

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第91期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	小林製薬株式会社
【英訳名】	KOBAYASHI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 豊
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町四丁目3番6号
【電話番号】	06(6222)0897(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区道修町四丁目3番6号
【電話番号】	06(6222)0897(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役グループ統括本社本部長 山根 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	215,708	246,852	257,022	228,826	125,693
経常利益	"	14,159	15,151	15,012	15,687	15,333
当期純利益	"	6,730	7,474	8,297	8,504	8,853
純資産額	"	60,116	66,811	77,236	77,182	76,364
総資産額	"	134,629	151,945	164,555	122,409	125,210
1株当たり純資産額	円	1,443.30	1,617.10	1,799.87	1,863.24	1,861.14
1株当たり当期純利益	"	160.64	179.17	200.77	205.62	215.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	"	-	179.01	200.47	205.42	215.80
自己資本比率	%	44.7	44.0	45.2	63.0	60.9
自己資本利益率	"	11.7	11.8	11.7	11.2	11.5
株価収益率	倍	18.2	23.4	22.3	18.7	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	8,364	13,159	8,833	12,192	12,849
投資活動による キャッシュ・フロー	"	3,936	6,414	11,803	6,424	1,381
財務活動による キャッシュ・フロー	"	3,369	1,419	2,433	5,310	4,445
現金及び現金同等物の 期末残高	"	19,035	24,436	19,090	17,164	23,813
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	2,398 (643)	2,422 (824)	2,173 (953)	2,066 (406)	2,228 (460)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	百万円	89,481	93,730	100,588	105,941	112,092
経常利益	"	12,685	12,959	13,655	14,401	15,886
当期純利益	"	6,884	6,261	6,662	7,747	8,207
資本金	"	3,450	3,450	3,450	3,450	3,450
発行済株式総数	千株	42,525	42,525	42,525	42,525	42,525
純資産額	百万円	58,796	63,247	68,571	72,370	73,850
総資産額	"	93,533	103,041	112,079	115,100	119,374
1株当たり純資産額	円	1,411.73	1,530.73	1,658.15	1,747.26	1,799.96
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額)	"	33.0 (-)	38.0 (-)	50.0 (-)	54.0 (27.0)	58.0 (29.0)
1株当たり当期純利益	"	164.48	149.93	161.19	187.31	200.13
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	"	-	149.79	160.95	187.12	200.05
自己資本比率	%	62.9	61.4	61.2	62.8	61.7
自己資本利益率	"	12.3	10.3	10.1	11.0	11.2
株価収益率	倍	17.8	27.9	27.7	20.5	16.2
配当性向	%	20.1	25.3	31.0	28.8	29.0
従業員数 (ほか、平均臨時雇 用者数)	人	1,091 (114)	1,124 (120)	1,205 (123)	1,264 (117)	1,321 (168)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第87期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、明治19年2月に小林忠兵衛が名古屋市中区に創業した、雑貨・化粧品店の合名会社小林盛天堂であります。その後同社は、明治21年に医薬品卸業界に参入しております。

大正8年8月	合名会社小林盛天堂と合資会社小林大薬房を合併改組し、株式会社小林大薬房を設立、本店を大阪市西区に置く
昭和15年11月	製剤部門を分離、小林製薬株式会社を設立
昭和31年4月	小林製薬株式会社を合併
5月	商号を小林製薬株式会社に変更
11月	本社を大阪市東区（現在の中央区）に移転
昭和42年3月	外用消炎鎮痛薬「アンメルツ」を全国発売し、家庭用品製造販売事業の基盤確立
昭和44年6月	水洗トイレ用芳香洗浄剤「ブルーレット」を発売し、日用雑貨分野への新規参入
昭和47年6月	医療関連事業に参入するため米国バード社と提携、株式会社日本メディコ（現 株式会社メディコン）を設立
昭和50年5月	芳香剤「サワデー」を発売し、芳香・消臭剤市場へ本格的に参入
昭和57年3月	製造強化のため、富山小林製薬株式会社を設立
昭和61年11月	神奈川物流センター稼働開始
昭和63年6月	衛生雑貨品の製品ラインを強化するため、株式会社エンゼルを子会社化
10月	東京物流センター稼働開始
平成2年9月	在宅医療分野進出のため、米国カリフォルニア及びデンバーのシールドヘルスケアセンター社を子会社化
平成4年10月	医療関連事業拡大のため、小林メディカル事業部を設置
平成5年2月	近畿物流センター稼働開始
11月	製造強化のため、仙台小林製薬株式会社を設立
平成8年2月	医療ビジネスの情報収集のため、米国にブルーバード社を設立
2月	整形外科市場での基盤強化のため、米国ソファモアダネック社との合併会社小林ソファモアダネック株式会社を設立
平成10年9月	アジア地域の製造・販売拠点として、上海小林友誼日化有限公司を設立
9月	米国の製造・販売拠点として、小林ヘルスケア社を設立
平成11年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
9月	関東物流センター稼働開始
平成12年8月	東京証券取引所市場第一部に上場、大阪証券取引所市場第一部に指定
9月	中央研究所を新築移転
10月	卸事業を分社化するため、株式会社コバショウを設立
平成13年1月	芳香・消臭剤の製品ラインを強化するため、ホワイトホール ジャパン コーポレーションを子会社化
3月	株式会社コバショウへ資産の譲渡および従業員の転籍を完了し、完全に分社化
6月	カイロ事業への新規参入のため、桐灰化学株式会社を子会社化
8月	英国の販売拠点として、小林ヘルスケア ヨーロッパ社を設立
10月	中国地区への商圈拡大のため、株式会社健翔を子会社化
平成14年3月	日進印刷紙器株式会社の全株式を売却
4月	小林ソファモアダネック株式会社の株式を売却し、合併契約を解消
12月	日立造船株式会社から健康食品事業（杜仲茶）の営業権を譲り受ける
平成15年11月	四国地方の卸事業として、株式会社青瑛を共同出資により設立
平成16年3月	事業の効率化を図るため、チバ コバヤシ インク（旧ホワイトホール ジャパン コーポレーション）を清算
	株式会社コバショウが、三菱商事株式会社および株式会社菱食と業務提携契約を締結
平成17年3月	小林コーム株式会社の株式を100%取得、米国コーム社の有する日本における商標権を譲受け
平成17年4月	株式会社スズケンから一般医薬品卸売事業を譲り受ける
平成17年7月	井藤漢方製薬株式会社と業務資本提携を締結
平成17年12月	小林コーム株式会社を吸収合併
平成18年4月	東北地区への商圈拡大のため、株式会社ソーワを子会社化

平成18年11月	メーカー機能を強化するため、イーベント メディカル リミティッド他を子会社化
平成20年 1月	米国事業を強化するため、ヒートマックス インコーポレーティッドを子会社化
平成20年10月	株式会社コバシヨウの株式と株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの株式を株式交換
	カイロの製造を一元管理するため、桐灰化学(株)の会社分割により、桐灰小林製薬(株)を設立

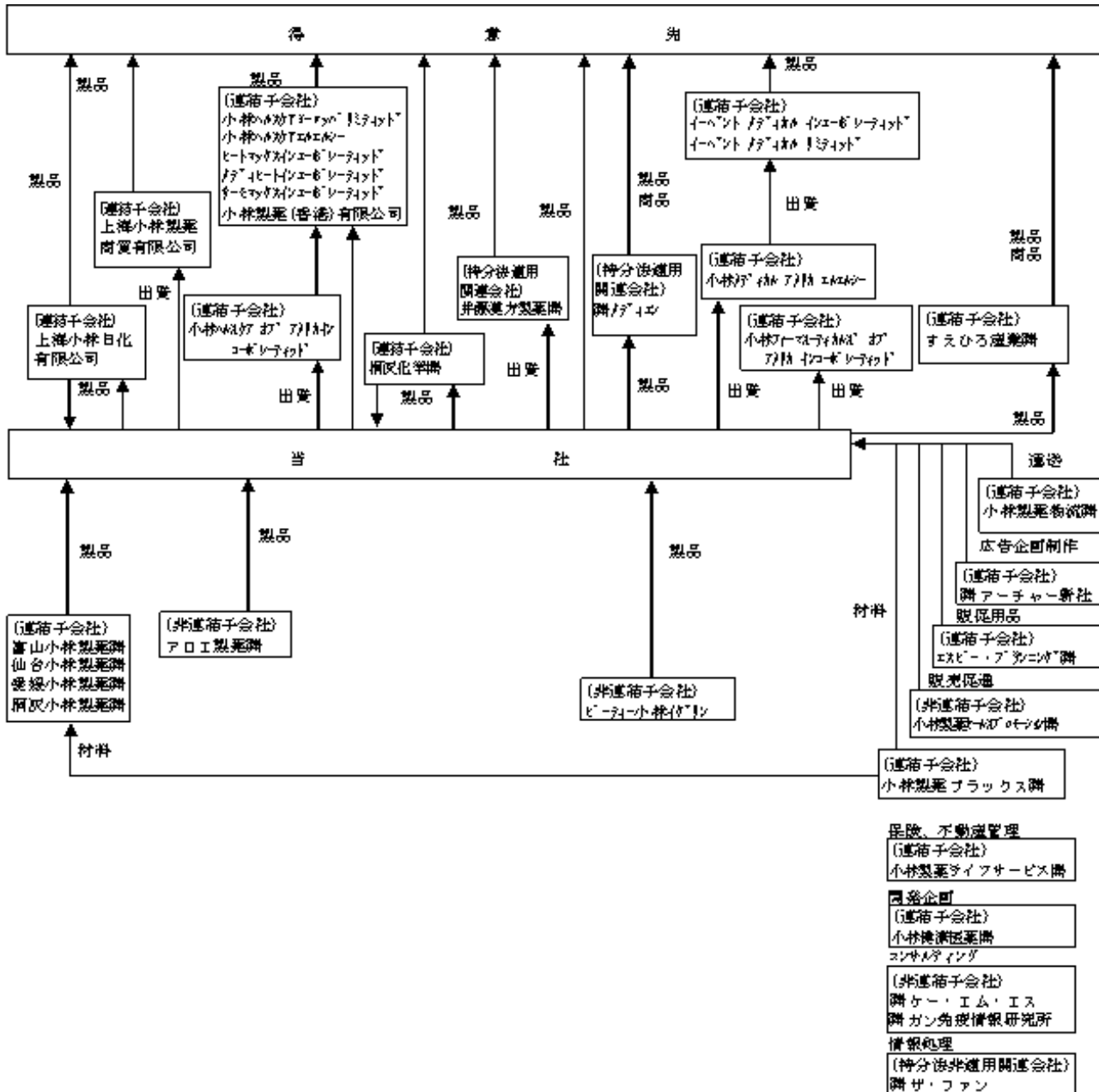
3【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(小林製薬(株))、子会社30社及び関連会社3社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品及び商品	主要な会社
家庭用品製造販売事業 医薬品	アンメルツ、アイボン、 のどぬ～る、命の母、 ナイシトール85	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、井藤漢方製薬(株) 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬(株) (会社総数 6社)
口腔衛生品	タフデント、パーシャル デント、タフグリップ、 糸ようじ、ブレスケア	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) (会社総数 3社)
芳香・消臭剤	サワデー、無香空間、 ブルーレット、消臭元、 キムコ、トイレその後に	当社、富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、上海小林日化有限公 司、小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5社)
雑貨品及び食品	熱さまシート、サラサー ティ、ポット洗浄中、 あせワキパット、カイロ	当社、富山小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、仙台小林製薬(株) 桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、井藤漢方製薬(株)、 小林ヘルスケア エルエルシー、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、 ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、 上海小林日化有限公司、小林製薬(香港)有限公司、 上海小林製薬商貿有限公司 (会社総数 15社)
米国の家庭用品製造 販売事業の持株会 社	-	小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1社)
医療関連事業 医療機器の輸入販売	コンメドシステム500 0、セラタイト人工骨、ア キュトラックスクリュー	当社 (会社総数 1社)
医療機器の製造販売	ウロバッグ、 インスピレーションLS	富山小林製薬(株)、ピーティー小林イグリン、 上海小林日化有限公司、 イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド (会社総数 5社)
米国医療機器事業の持 株会社	-	小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1社)
医療ビジネスの情報収 集及び資産管理	-	小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレー ティッド (会社総数 1社)

区分	主要製品及び商品	主要な会社
医療機器の輸入販売	パードI.C.シルバー フォーリートレイ、パード ダストロボタン、パード メッシュ、パードルミ ネックス	(株)メディコン (会社総数 1社)
その他事業 運送業	当社商品の保管、配送 当社製品の配送	小林製薬物流(株) (会社総数 1社)
合成樹脂容器の製造販売	当社製品の容器	小林製薬ブラックス(株) (会社総数 1社)
不動産管理業	建物の賃貸、駐車場賃貸	小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
保険代理業	損害保険、生命保険	小林製薬ライフサービス(株) (会社総数 1社)
広告企画制作	当社広告の企画	(株)アーチャー新社 (会社総数 1社)
販促用品製作	当社販売促進用品(什器)	エスピー・プランニング(株) (会社総数 1社)
販売促進・市場調査	当社製品の販売促進	小林製薬セールスプロモーション(株) (会社総数 1社)
	当社製品の市場調査	小林製薬セールスプロモーション(株)、 (株)アーチャー新社、小林健康医薬(株) (会社総数 3社)
コンサルティング業	-	(株)ケー・エム・エス、(株)ガン免疫情報研究所 (会社総数 2社)
小売業	家庭用医薬品、栄養補助 食品、化粧品、日用雑貨	すえひろ産業(株) (会社総数 1社)
情報処理	データの保管・加工処理	(株)ザ・ファン (会社総数 1社)

事業の系統図は次のとおりであります。



家庭用品製造販売事業	医療関連事業	その他の事業
------------	--------	--------

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社									
富山小林製薬(株)	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
仙台小林製薬(株)	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	-
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	77	衛生用品、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	-	-
桐灰化学(株)	大阪市淀川区	49	カイロ等の販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-
桐灰小林製薬(株)	兵庫県三田市	49	カイロ等の製造	100.0	有り	-	当社製品の製造	-	-
小林製薬ブラックス(株)	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	-	-
エスピー・プランニング(株)	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	-	当社販促用品の製作	建物の賃貸	-
(株)アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	-	当社広告企画及び市場調査	-	-
すえひろ産業(株)	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	建物の賃貸	-
小林製薬ライフサービス(株)	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産管理	土地及び建物の賃貸	-
小林ファーマシューティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	医療ビジネスの情報収集及び資産管理	100.0	有り	-	-	-	-
小林メディカル アメリカ エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 23,180,000	持株会社	100.0	有り	有り	-	-	-
小林ヘルスケア エルエルシー	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の販売	100.0 (100.0)	-	-	当社製品の販売	-	-
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の販売	100.0	-	-	当社製品の販売	-	-
上海小林日化有限公司	中国上海市	中国元 160,326,485	日用雑貨品の製造・販売	100.0	有り	-	当社製品の製造及び販売	-	-
上海小林製薬商貿有限公司	中国上海市	中国元 10,282,250	中国国内の通信販売	100.0	有り	-	当社製品の販売	-	-

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
小林製薬(香港)有 限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等 の販売	100.0	-	-	当社製品の販 売	-	-
小林健康医薬(株)	大阪市中央区	100	健康食品の企 画開発・販売	51.0	有り	-	当社製品の企 画開発及び販 売	-	-
小林製薬物流(株)	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	-	当社製・商品 の保管配送	-	-
小林ヘルスケア オ ブ アメリカ イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 6,200	持株会社	100.0	有り	有り	-	-	-
イーベント メディ カル リミティッド	アイルランド国 ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製 造・販売	100.0 (100.0)	-	-	当社仕入商品 の購入先	-	-
イーベント メディ カル インコーポ レーティッド	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	米ドル 0.1	医療機器の販 売	100.0 (100.0)	有り	有り	-	-	-
ヒートマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 1,230,001	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
メディヒート イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
サーモマックス イン コーポレーティッド	アメリカ合衆国 ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製 造・販売	100.0 (100.0)	有り	-	-	-	-
持分法適用関連会社 (株)メディコン	大阪市中央区	160	医療機器の輸 入販売	50.0	有り	-	当社製品の販 売	建物の賃貸	-
井藤漢方製薬(株)	大阪府東大阪市	2,085	医薬品、食料品 等の製造・販 売	33.4	有り	-	当社製品の製 造	-	-

(注) 1. 特定子会社は、富山小林製薬(株)、桐灰化学(株)、上海小林日化有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メ
ディカル アメリカ エルエルシーであります。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

4. 桐灰小林製薬(株)は桐灰化学(株)の会社分割により、平成20年10月1日をもって新たに設立いたしました。

5. イーメド リミティッドは、当該会社の清算により、当第3四半期より関係会社から除外いたしました。

6. 小林ヘルスケア ジャーマニー ゲームベーパーは、当該会社の清算により、当連結会計年度末に関係会社
から除外いたしました。

7. 重要な後発事象に記載のとおり、当社は平成21年4月15日開催の取締役会において、井藤漢方製薬(株)の当社が所
有する全株式を井藤漢方製薬(株)に譲渡することを決議いたしました。また、株式譲渡契約を平成21年4月20
日に締結し、同4月28日に売却を完了いたしました。これにより平成22年3月期第1四半期で当社の持分法
適用関連会社から除外されます。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
家庭用品製造販売事業	1,677	(309)
医療関連事業	282	(48)
その他	104	(100)
全社	165	(3)
合計	2,228	(460)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,321(168)	38.9	14.0	6,825,816

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員を含み常用パートは除いております。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 出向社員は含まれておりません。出向社員は94名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はUIゼンセン同盟に属し、平成21年3月31日現在の組合員数は、796名(出向社員含む)であります。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の影響を受け、企業収益の悪化、雇用者所得の伸び悩みなどを背景に消費者の生活防衛意識、節約志向が一層強まりました。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。

平成20年1月の株式交換完了により家庭用品卸事業を営む(株)コバショウは、(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業が連結対象から外れました。その結果、売上高は125,693百万円と前連結会計年度と比べ103,133百万円（45.1%）の減収、営業利益は15,818百万円と前連結会計年度と比べ2,758百万円（14.8%）の減益、経常利益は15,333百万円と前連結会計年度と比べ354百万円（2.3%）の減益となりました。当期純利益においては8,853百万円と前連結会計年度と比べ348百万円（4.1%）の増益となりました。

営業利益が前期比で減少したのは、主に当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、たな卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更があり、売上原価に影響したことによるものです。

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では新市場の創造と既存市場の拡大に努めた新製品を13品目（栄養補助食品は除く）発売いたしました。中でもちくのう症を改善していくOTC医薬品「チクナイン」、シミ対策の薬用化粧水「ケシミン液」、軽く歩けて疲れにくいソフトテーピング靴下「歩きたすけ」、鼻をスーっとさせのどをうるおすマスク「のどぬ～るぬれマスク 鼻にスーッと」が業績に貢献しました。一方既存品では、主力ブランドであるトイレタンククリーナー「ブルーレット」、口中清涼剤「ブレスケア」、歯槽膿漏を防ぐ薬用ハミガキ「生葉」や通信販売の栄養補助食品が売上及び利益に大きく寄与しました。

その結果、売上高は112,620百万円と前連結会計年度に比べ1,700百万円（1.5%）の増収となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、たな卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更が売上原価に影響したことなどから、営業利益は15,910百万円と前連結会計年度と比べ2,095百万円（11.6%）の減益となりました。

（売上高の内訳）

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	21,702	19.6	21,117	18.7	584	2.7
口腔衛生品	12,553	11.3	13,577	12.1	1,024	8.2
衛生雑貨品	14,714	13.3	15,368	13.6	654	4.4
芳香・消臭剤	30,578	27.6	30,383	27.0	194	0.6
家庭雑貨品	4,265	3.8	4,247	3.8	17	0.4
食品	11,991	10.8	12,982	11.5	991	8.3
カイロ	15,116	13.6	14,942	13.3	174	1.2
合計	110,920	100.0	112,620	100.0	1,700	1.5

（注）売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計26,213百万円、当連結会計年度では計26百万円となっております。

医療関連事業

当事業におきましては、国内では市場の拡大が見込まれる整形外科領域、手術室関連領域においてブランド認知とシェア拡大を目指した活動を引き続き展開しました。その結果、売上高は11,325百万円と前連結会計年度に比べ596百万円（5.6%）の増収となりました。利益においては、引き続き米国イーベント社の人工呼吸器事業へ投資をしていることなどから、営業損失は554百万円と前連結会計年度と比べ135百万円（32.4%）の減益となりました。

(売上高の内訳)

	平成20年3月期		平成21年3月期		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	8,847	82.5	9,507	84.0	660	7.5
イーベント社	868	8.1	719	6.3	148	17.1
その他	1,013	9.4	1,098	9.7	84	8.4
合計	10,728	100.0	11,325	100.0	596	5.6

(注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

その他事業

上記の2事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査等)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要2事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高は7,281百万円と前連結会計年度に比べ812百万円(10.0%)の減収、営業利益は473百万円と前連結会計年度に比べ41百万円(9.6%)の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計6,306百万円、当連結会計年度では計5,507百万円となっております。

事業の所在地別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

日本

国内においては、新市場の創造と既存市場の拡大のため積極的な製品開発を実施しました。しかし、平成20年1月の株式交換により(株)コパショウが(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、平成20年3月期第4四半期より連結対象から外れた結果、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は120,344百万円と前連結会計年度に比べ102,454百万円(46.0%)の減収となりました。また、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、たな卸資産の評価及び評価・廃棄損に関する会計処理の変更が売上原価に影響したことなどから、営業利益は16,591百万円と前連結会計年度に比べ3,155百万円(16.0%)の減益となりました。

北米

北米においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は3,306百万円と前連結会計年度に比べ229百万円(6.5%)の減収となりました。利益においては、引き続き米国イーベント社の人工呼吸器事業へ投資をしていることなどから、営業損失は681百万円と前連結会計年度に比べ28百万円(4.0%)の改善となりました。

欧州

欧州においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は1,318百万円と前連結会計年度に比べ388百万円(22.8%)の減収となりました。利益においては小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー(ドイツ)が清算完了したことなどから、営業損失は110百万円と前連結会計年度に比べ143百万円(56.5%)の改善となりました。

アジア

アジアにおいては、カイロや熱さまシートなどの主力製品が売上伸長したことなどから、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高は3,221百万円と前連結会計年度に比べ246百万円(8.3%)の増収となりました。利益においては販売数量の増加に加え、コスト削減を実施したことなどから、営業利益は10百万円と前連結会計年度に比べ179百万円の改善となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	平成20年3月期 (百万円)	平成21年3月期 (百万円)	増減	
			金額 (百万円)	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192	12,849	656	5.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,424	1,381	5,043	78.5
フリー・キャッシュ・フロー	5,767	11,467	5,700	98.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,310	4,445	865	16.3
現金及び現金同等物期末残高	17,164	23,813	6,649	38.7

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は12,849百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,270百万円、減価償却費2,873百万円、法人税等の支払額6,829百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,381百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出18,482百万円、有価証券の売却及び償還による収入20,303百万円、有形固定資産の取得による支出2,208百万円、投資有価証券の取得による支出1,630百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,445百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,675百万円、配当金の支払額2,303百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6,649百万円増加して、23,813百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

$$\text{フリー・キャッシュ・フロー} = \text{営業活動によるキャッシュ・フロー} + \text{投資活動によるキャッシュ・フロー}$$

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	121,558	107.3
医療関連事業(百万円)	1,455	62.5
その他事業(百万円)	2,491	101.7
合計(百万円)	125,504	106.3

(注) 上記の金額は生産者価格(販売価格)により表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	22	4.0
医療関連事業(百万円)	4,916	111.5
その他事業(百万円)	-	-
セグメント間の内部仕入高又は振替高(百万円)	4	0.0
合計(百万円)	4,934	4.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
家庭用品製造販売事業(百万円)	112,620	101.5
医療関連事業(百万円)	11,325	105.6
その他事業(百万円)	7,281	90.0
セグメント間の内部売上高又は振替高(百万円)	5,534	16.8
合計(百万円)	125,693	54.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社パルタック K S	-	-	46,703	37.1
株式会社あらた	-	-	13,272	10.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 前連結会計年度の株式会社パルタック K S 及び株式会社あらたについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気低迷の長期化による雇用不安、雇用者所得の伸び悩み等の影響から生活防衛意識は更に高まることが予想され、厳しい経営環境が続くと推測されます。

このような状況にあって、事業展開をしている家庭用品製造販売事業および医療関連事業が参入領域において 1となる競争力を強化するためには、より業容を拡大し成長を促すための戦略と、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略を同時に遂行することが必要となります。

家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指してまいります。また、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。

医療関連事業では、参入している特定分野での新規商品の導入を一層進めると同時に、メーカー機能を強化し、自社製品の開発・販売を実施してまいります。

小林製薬グループは、人々の健康や生命に関わる製品・サービスを提供する“あったらいいな”をカタチにする企業として、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

さらに、株主価値を最大限にするため、投下資本の効率を意識した経営指標に取り組んでおり、長期的な株主価値の増大に努めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社グループは、「我々は、絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい『快』を提供する」という経営理念の下、家庭用品製造販売事業、医療関連事業を中心に営んでおります。

各事業では、常に新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓することに努めております。

同時に、人々の健康や命に関わる製品やサービスを提供していることから、より徹底した品質管理の実践にも取

り組んでおります。これらはお客様にとっての「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」等を提供する、いわば「“あったらいいな”をカタチにする」という精神をもって事業活動を行うものであり、総合健康企業としての当社の使命であると考えております。

当社は上場会社である以上、当社の株式が市場で自由に取引されるべきことは当然であり、特定の者の大規模な買付行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、会社の支配権の移転を伴うような当社の株式買付提案に応じるか否かの最終判断は株主の皆様へ委ねられるべきものであります。

しかし、株式の大規模な買付のなかには、専ら買付者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主の皆様の株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうと思われるものも散見されます。

当社が、企業価値の源泉を見失うことなく、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、常に中長期的な視点にたち、参入している各事業領域でナンバーワンとなる競争力を強化する必要があります。それは、競合他社よりも早くお客様に今までになかった価値ある製品やサービスを提供することにより新市場を創造する戦略と、既存事業をより強固にする戦略を同時に遂行することであると考えております。これを当社グループが具現化できる所以は、全社員がブランド憲章を共有していると同時に、それを実現できる自由闊達でチャレンジできる社風が整っているからだと考えております。

企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、当社株式に対して大規模買付行為が行われた際に、かかる大規模買付行為を行う者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、遵守すべき手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断を行うための時間と情報を確保するとともに、株主の皆様へ経営陣の計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉等を行っていくことが必要であると考えております。

基本方針の実現に資する取組みについて

当社グループはお客様の「“あったらいいな”をカタチにする」をコーポレートブランドスローガンに掲げ、毎期、お客様に新しい価値を提供する新製品に関して業界内では類を見ない発売数を誇っております。また、各製品のコンセプトを明確にし、お客様に製品の特徴を容易に理解いただくため、わかりやすいマーケティングを実践しているのも当社の大きな特徴です。これらの施策を継続、徹底することにより業績拡大、企業価値向上が実現できるものと考えております。

また、企業価値の最大化を実現するためには株主価値を高めることが課題であると認識し、このため迅速かつ正確な情報開示と、経営の透明性の向上に努めるため、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいりました。社長以下、執行役員が経営の執行にあたる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備しました。

グループ全社員のコンプライアンスの意識向上を図るため、内部統制委員会を設置し、行動方針および行動基準をグループ全社に積極的に展開しております。

また、当社グループでは、経営陣に対して現場の生の声を直接伝える場を積極的に設ける等、誰に対しても意見が言える非常に風通しの良い社風を持ち合わせております。この社風を維持、発展させることも有効なコーポレート・ガバナンスの手段であると考えております。

当社は、上記のような企業価値向上に向けたさまざまな取組みが株主の皆様をはじめ全てのステークホルダーの皆様へ利益に繋がるものと確信しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の第89期定時株主総会において株主様の承認を受け、当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。

a. 対象となる大規模買付行為

本プランにおいて、大規模買付行為とは、次の(a)または(b)に該当する買付行為を指します。

(a) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付行為

(b) 当社が発行者である株券等について、公開買付けにかかる株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

b. 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、取締役会が友好的な買付行為であると認めた場合を除き、まず、本プランに従う旨の「意向表明書」を当社所定の書式により提出していただきます。

次に、取締役会は、大規模買付者に対し、株主の皆様への判断および取締役会としての意見形成のために必要な情報のリストを交付し、提供を求めます。提供していただいた情報を精査した結果、必要情報として不十分であると判断した場合には、取締役会は、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。

c. 独立委員会の設置

当社は、本プランを適正に運用し、取締役会または取締役によって恣意的な判断がなされることを防止するため、

独立委員会を設置します。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、および社外有識者のなかから選任します。

d. 取締役会による評価期間

大規模買付者が取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、取締役会は、取締役会による評価・検討、大規模買付者との交渉、大規模買付行為に対する意見形成、代替案立案のための期間（以下「評価期間」といいます。）として、当該買付の内容に応じて下記(a)または(b)の期間を設定します。大規模買付行為は、かかる評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

(a) 対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる株式の買付の場合には60日間

(b) その他の買付の場合には90日間

e. 大規模買付行為がなされた場合の対応策

(a) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合

大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守した場合には、取締役会は、当該買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として大規模買付行為に対する対抗措置は発動しません。大規模買付者の買付提案に応じるか否かは、株主の皆様において、当該買付提案および取締役会が提示する当該買付提案に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのある場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると取締役会において判断したときに、取締役会は、新株予約権の無償割当てその他法令または当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗するものとします。

なお、対抗措置を発動する際の判断の客観性および合理性を担保するため、取締役会は、大規模買付者の提供する本必要情報に基づいて、外部専門家等の助言を得ながら、大規模買付者および大規模買付行為の具体的内容や、大規模買付行為が株主の皆様全体の利益に与える影響を検討し、独立委員会からの勧告を最大限尊重した上で判断します。

(b) 大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守しない場合

大規模買付者により、本プランに定める手続きが遵守されなかった場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動する場合があります。取締役会は、大規模買付者が本プランに定める手続きを遵守したか否か、対抗措置の発動の適否、発動する場合の対抗措置の内容について、外部専門家等の意見も参考にし、また独立委員会の勧告を最大限尊重し決定します。

取締役会の判断およびその判断に係る理由

本プランは、以下の理由から、上記の基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

a. 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

b. 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されているものです。

c. 株主意思を重視するものであること(株主総会決議とサンセット条項)

当社取締役の任期は1年となっていますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことが可能です。さらに、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において、本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなっております。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意思が反映されることとなっております。

d. 合理的な客観的要件の設定

本プランは、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様が判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本プランは取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

e. 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本プランの廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しております。

f. デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

なお、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成19年5月14日付「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」をご参照ください。
(http://www.kobayashi.co.jp/corporate/news/2007/pdf/070514_1.pdf)

4【事業等のリスク】

(1) 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M & A や業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM & A や業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉症関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引等により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。

しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発展する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 株価の変動

当社グループ所有の投資有価証券はその多くが上場株式であるため、株価変動のリスクがあります。各期末日の市場価額により、有価証券に係る評価差益の減少や損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁会社を設立する契約

契約会社	相手先の名称	国名	契約内容	契約期間
小林製薬(株)	バードインターナショナル インク	アメリカ	昭和47年設立の合弁会社(株)メディコンの事業運営に関する取り決めの改定	平成15年5月1日締結 期限の定めなし

(注)当社は合弁会社(株)メディコンからロイヤリティとして(株)メディコンの売上高の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「絶えざる創造と革新によって新しいものを求め続け、人と社会に素晴らしい『快』を提供する」ことを経営理念としており、全ステークホルダーに「健康であること」、「心地よいこと」、「便利であること」などを提供する、いわば『あったらいいなをカタチにする』ことが使命だと考えております。

当連結会計年度のグループ全体の研究開発費は3,361百万円であり、研究開発活動ならびに研究開発費は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、消費者が健康で快適な生活を送るために役立つ製品を提供すべく、医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品（栄養補助食品含む）、カイロ（桐灰化学㈱）の7つのカテゴリーを研究開発対象として積極的な研究開発活動を行っております。

そして当社においては、直近4年間に発売した新製品販売高の販売高全体に対する割合を35%以上、また新製品の初年度販売高の割合を10%以上にする新製品寄与率を研究開発活動の目標としており、当連結会計年度は13品目の新製品（栄養補助食品を含まない）を発売し、4年間の新製品寄与率は29.5%、初年度の新製品寄与率は7.4%となりました。

カテゴリー別の研究開発活動の成果は次のとおりであります。

医薬品

血中の余分な脂質を減らすOTC医薬品「ドルチトル」、我慢するしかなかった生理の不調症状を改善するOTC医薬品「命の母ホワイト」、ちくのう症を改善していくOTC医薬品「チクナイン」の3品目を開発いたしました。

口腔衛生品

お口を瞬時にリフレッシュする瞬間息清涼カプセル「スピードブレスケア」の1品目を開発いたしました。

衛生雑貨品

シミ対策の薬用化粧水「ケシミン液」、軽く歩けて疲れにくいソフトテーピング靴下「歩きたすけ」、うすくて安心吸収力の生理後専用シート「サラサーティ ラストケア」、ぬれフィルターが鼻をスーっとさせのどをうるおすマスク「のどぬ～るぬれマスク 鼻にスーっと」、冷えからくるムクミを解消する着圧ソックス「ムクミキュア保温タイプ」の5品目を開発いたしました。

芳香・消臭剤

馴染み深い香りでこころ安らぐ空間にする芳香消臭剤「香り日和」、気になるニオイを原因別に消臭・除菌するミストタイプの芳香消臭剤「消臭元ミスト」、漂白玉と洗浄液のダブル洗浄で便器の白さと輝きを保つタンククリーナー「ブルーレット漂白玉プラス」、せっけんの香りで消臭・泡で洗浄しトイレを清潔にするタンククリーナー「消臭シャボン タンククリーナー」の4品目を開発いたしました。

食品

蜂由来の健康成分をまるごと活かした健康美食品「蜂美の舞」など、3品目を開発いたしました。

結果、当事業に係る研究開発費は2,864百万円となりました。

医療関連事業

当事業では、人工呼吸器の研究開発及び、医療用接着剤の共同研究などを行っております。

結果、当事業に係る研究開発費は497百万円となりました。

その他の事業

当事業では、研究開発活動は行っておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり採用した会計方針及びその適用方法並びに見積りの評価については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、家庭用品製造販売事業では112,620百万円と前連結会計年度に比べ1,700百万円（1.5%）の増収、医療関連事業では11,325百万円と前連結会計年度に比べ596百万円（5.6%）の増収、その他事業では7,281百万円と前連結会計年度に比べ812百万円（10.0%）の減収となりました。また、平成20年1月の株式交換の完了により家庭用品卸事業を営む㈱コパショウは、㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となったため、平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業が連結対象から外れました。その結果、連結売上高は125,693百万円と前連結会計年度と比べ103,133百万円（45.1%）の減収となりました。

営業利益は、家庭用品製造販売事業でブランド育成の強化に向けて積極的な広告投下を行う一方で、徹底したコスト削減による製造原価低減や販売促進費の見直しなどを実施しましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用になり、たな卸資産の評価および評価・廃棄損に関する会計処理の変更が売上原価に影響しました。その結果、15,910百万円と前連結会計年度に比べ2,095百万円（11.6%）の減益となりました。医療関連事業においては、引き続き米国イーベント社の人工呼吸器事業へ投資を行っていることなどから、554百万円と前連結会計年度に比べ135百万円の減益、その他事業は473百万円と前連結会計年度に比べ41百万円（9.6%）の増益となりました。その結果、営業利益は15,818百万円と前連結会計年度と比べ2,758百万円（14.8%）の減益となりました。

経常利益は15,333百万円と前連結会計年度と比べ354百万円（2.3%）の減益となりました。当期純利益は8,853百万円と前連結会計年度と比べ348百万円（4.1%）の増益となりました。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが持続的な成長を果たすためには、各事業において顧客ニーズを満たす品揃えの強化と展開地域の拡大の両面に取り組む必要があります。つまり、家庭用品製造販売事業では、生活者に今までになかった満足を提供できる新製品の開発と、既存ブランドの育成に努め、売上拡大を目指すと共に、海外ビジネスにおいても、より一層の事業成長を目指すため、経営資源を投下してまいります。医療関連事業では、参入している特定分野での新規商品の導入を一層進めると同時に、メーカー機能を強化し、自社製品の開発・販売を実施してまいります。

また、資本コスト重視のもとリターンの低い事業については適時見直しを行い、リターンが大きく見込める成長事業へ積極的に投資を行い、継続的な企業価値の増大に努めてまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動の結果得られた資金は12,849百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,270百万円、減価償却費2,873百万円、法人税等の支払額6,829百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,381百万円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出18,482百万円、有価証券の売却及び償還による収入20,303百万円、有形固定資産の取得による支出2,208百万円、投資有価証券の取得による支出1,630百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は4,445百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,675百万円、配当金の支払額2,303百万円によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ6,649百万円増加して、23,813百万円となりました。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、「創造と革新」を経営理念として、現状に満足することなく、常に新しいことへチャレンジする経営を実践し、高い成長性を維持するとともに、強固な経営基盤を築き上げることを目指しております。そのためには、当社グループのコアコンピタンスである新製品開発力を十二分に発揮し、各事業の競争力を高める提携・合併を積極的に実行することで収益性をさらに高め、効率的で安定した財務体質にすることが重要であります。また、国内市場だけにとどまらず、海外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

また、当社グループは人々の健康や命に関わる製品・サービスを提供していることもあり、より徹底した品質管理の実践に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、各事業における高い成長性の維持、あるいは各業界における競争性の強化に必要な投資を実施いたしました。

当連結会計年度の当社グループの設備投資（無形固定資産及び長期前払費用への投資も含まれます）は3,468百万円であり、各事業の種類別セグメントの設備投資については下記のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では、主に新製品開発の強化、生産能力の向上と合理化のための投資を行いました。
結果、設備投資金額は3,111百万円となりました。

医療関連事業

当事業では、メーカー機能強化を図るために自社開発の投資を行いました。
結果、設備投資金額は222百万円となりました。

その他の事業

当事業では、事業拡大などに備え有形固定資産などを取得いたしました。
結果、設備投資金額は69百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪工場 (大阪市淀川区)	製造販売事業	製造設備 事務所設備	391	315	1 (2,552.06) 1,276.03	197	395	1,301	64 (37)
本社等 (大阪市中央区)	会社統括業務 家庭用品製造 販売事業 その他事業	事務所設備	70	9	1,737 (1,563.47) 988.00	10	35	1,862	512 (73)
製品営業所 (19ヶ所)* 4	家庭用品製造 販売事業	事務所設備	164	11	10 (1,312.90)	103	26	316	305 (1)
医療機器営業所 (8ヶ所)* 5	医療関連事業	事務所設備	8	8	-	105	228	350	184 (48)
研究所 (大阪府茨木市)	家庭用品製造 販売事業	研究設備	1,529	18	620 (5,333.29)	3	76	2,248	256 (9)
貸与資産 (富山県富山市)* 6	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	655	8	334 (50,297.80)	-	80	1,078	-
貸与資産 (宮城県黒川郡 大和町)* 7	家庭用品製造 販売事業	製造設備 事務所設備	952	1	1,301 (103,631.00)	-	2	2,258	-

(注) 1. 上記の金額は、平成21年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具器具備品であります。

* 4. 札幌市中央区、仙台市若林区、盛岡市、新潟市中央区、東京都江東区、府中市、横浜市神奈川区、さいたま市北区、水戸市、金沢市、静岡市駿河区、松本市、名古屋市名東区、茨木市、神戸市中央区、広島市東区、高松市、福岡市博多区、浦添市にあります。

* 5. 札幌市中央区、仙台市宮城野区、東京都江東区、さいたま市北区、名古屋市中区、大阪市中央区、広島市東区、福岡市中央区にあります。

* 6. 貸与資産(富山県富山市)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である富山小林製薬(株)に賃貸しております。

* 7. 貸与資産(宮城県黒川郡大和町)の製造設備及び事務所設備は、連結子会社である仙台小林製薬(株)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
富山小林製薬(株)	本社 (富山県富山市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	810	396	-	402	59	1,668	215 (108)
仙台小林製薬(株)	本社 (宮城県黒川郡大和町)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	207	275	-	435	29	948	138 (63)
愛媛小林製薬(株)	本社、工場 (愛媛県新居浜市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	415	191	550 (52,089.31)	63	21	1,241	94 (13)
小林製薬ブラックス(株)	本社 (富山県富山市)	その他事業	製造設備 事務所設備	138	64	66 (12,720.00)	38	24	332	47 (10)
桐灰化学(株)	本社 (大阪市淀川区)	家庭用品製造販売事業	事務所設備	166	2	0 1,451.23	4	12	184	60 (5)
桐灰小林製薬(株)	本社、工場 (兵庫県三田市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	294	115	505 (13,737.76)	595	5	1,515	60 (1)
	藤岡工場 (群馬県藤岡市)	家庭用品製造販売事業	製造設備 事務所設備	214	31	170 (8,574.80)	6	2	425	21 (-)
小林製薬ライフサービス(株)	賃貸マンション (大阪市西区)	その他事業	賃貸マンション	575	0	3 (650.17)	-	-	579	-
	賃貸介護施設 (兵庫県宝塚市)	その他事業	賃貸介護施設	182	1	2 (955.85)	-	-	186	-
小林製薬物流(株)	包装加工センター (大阪府大東市)	その他事業	物流設備 事務所設備	1	-	- 897.60	0	-	1	3 (26)
	通販センター (大阪府東大阪市)	その他事業	物流設備 事務所設備	2	-	- 2,010.25	1	0	4	3 (29)
	大東センター (大阪府大東市)	その他事業	物流設備 事務所設備	3	-	- 4,407.77	10	0	14	8 (35)
	川崎センター (川崎市川崎区)	その他事業	物流設備 事務所設備	2	-	- 3,333.88	4	0	7	3 (-)

- (注) 1. 上記の金額は、平成21年3月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中<>書きは貸借中のものであり外数であります。
 3. その他の有形固定資産は、工具器具備品であります。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名) 外(臨時 従業員)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
上海小林日化有 限公司	本社 (中国)	家庭用品製 造販売事業	事務所設備	2	138	- <5,520.0>	-	44	185	99 (-)
イベント メ ディカル イン コーポレー ティッド	本社 (米国)	医療関連事 業	事務所設備	0	-	-	-	50	50	28 (-)
ヒートマックス インコーポ レーティッド	本社 (米国)	家庭用品製 造販売事業	事務所設備	18	63	- <937.0>	-	4	86	70 (1)

(注) 1. 上記の金額は、平成20年12月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. 上記中<>書きは賃借中のものであり外数であります。

3. その他の有形固定資産は、工具器具備品であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
愛媛小林製薬(株)	愛媛県新居浜市	家庭用品製 造販売事業	土地 工場増設	863	181	親会社からの 借入金	平成 20.10	平成 21.12	(注)1

(注) 1. 完成後の生産能力は一部増加いたしますが、設備の移管によるものであり、全体としては微増であります。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却等

該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,100,000
計	170,100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,525,000	42,525,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	42,525,000	42,525,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

（平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	2,470	2,468
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式（注1）	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	247,000	246,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,329	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,329 資本組入額 2,165	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においては当社または当社子会社の取締役もしくは従業員または当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 割当対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注2）	同左

（注1）「1(1) 発行株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

（注2）当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年11月20日 (注)	14,175,000	42,525,000	-	3,450,000	-	4,183,793

(注) 平成15年9月10日開催の取締役会決議により平成15年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を平成15年11月20日付で1株につき1.5株の割合をもって分割しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	31	132	227	2	11,286	11,735	-
所有株式数(単元)	-	79,323	1,923	71,128	67,940	2	203,975	424,291	95,900
所有株式数の割合(%)	-	18.70	0.45	16.76	16.01	0.00	48.08	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,575,391株は、「個人その他」に15,753単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 章浩	兵庫県神戸市	4,632	10.89
(財)小林国際奨学財団	大阪市中央区道修町4-4-10	3,000	7.05
井植 由佳子	兵庫県芦屋市	2,596	6.10
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,944	4.57
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,842	4.33
小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-3-6	1,575	3.70
宮田 彰久	東京都千代田区	1,388	3.26
渡部 育子	東京都千代田区	1,373	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,333	3.13
(有)鵬	大阪市中央区道修町4-3-6	1,089	2.56
計	-	20,775	48.85

(注) フィデリティ投信(株)から、平成21年2月6日付で提出された変更報告書により、平成21年1月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	1,237,200	2.91
エフエムアール エルエルシー(共同保有者)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,152,500	2.71

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,575,300 (相互保有株式) 普通株式 6,500	-	「1(1) 発行済株式」 の「内容」欄に記載 のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,847,300	408,473	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 95,900	-	-
発行済株式総数	42,525,000	-	-
総株主の議決権	-	408,473	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
 また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 小林製薬(株)	大阪市中央区道修町4-3-6	1,575,300	-	1,575,300	3.70
(相互保有株式) 井藤漢方製薬(株)	東大阪市長田東2-4-1	-	6,500	6,500	0.02
計	-	1,575,300	6,500	1,581,800	3.72

(注)井藤漢方製薬(株)の「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(小林製薬取引先持株会
 大阪市中央区道修町4-3-6)によるものであります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年6月8日取締役会決議および平成19年6月28日定時株主総会決議)

会社法第236条、同第238条および同第240条第1項の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役および従業員ならびに当社常勤監査役に対し新株予約権を割り当てることを、平成19年6月8日の取締役会および平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月8日および平成19年6月28日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役8名 当社常勤監査役2名 当社従業員1,133名 当社子会社取締役及び従業員339名
新株予約権の数(個)	2,608
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)
株式の数(株)	260,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	新株予約権1個あたりの払込金額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」)に、付与株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権発行日を割当てる日(以下「割当日」)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、その金額が、割当日の東京証券取引所における当社普通株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値とする。
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日
新株予約権の行使の条件	・対象者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員又は当社常勤監査役の地位にあることを要す。 ただし、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。 ・対象者が死亡した場合は、相続人が権利を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注3)

(注1) 「1(1) 発行株式」の「内容」欄に記載のとおりです。

(注2) 時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、行使価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

さらに、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて行使価額を調整すべき場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行います。

(注3) 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換、または株式移転（以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上決定します。
- (3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案の上調整される行使価額に上記(2)にしたがって決定される株式の数を乗じて得られる金額とします。
- (4) 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとします。
- (5) 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとします。
- (6) その他の条件については、残存新株予約権の条件に準じて決定します。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成20年6月13日)	500,000	2,150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	1,672,275,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合	0	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	794	2,764,550
当期間における取得自己株式	85	278,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1	67,100	204,742,050	-	-
保有自己株式数	1,575,391	-	1,575,476	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数67,050株、処分価額の総額204,569,550円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数50株、処分価額の総額172,500円)であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化してまいります。そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保してまいります。また、安定した配当を継続していくこと及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業務拡大を目指したM & A及び海外進出などへの積極的な投資に活用してまいります。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めおり、「会社法第451条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨も定款に定めしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月10日 取締役会決議	1,187	29
平成21年5月25日 取締役会決議	1,187	29

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,220	4,340	4,920	4,640	4,090
最低(円)	2,565	2,715	3,880	3,360	2,800

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	3,540	3,730	3,850	3,850	3,530	3,630
最低(円)	2,800	3,130	3,430	3,090	3,050	3,150

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小林 一雅	昭和14年9月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和41年11月 取締役 昭和45年11月 常務取締役 昭和47年6月 ㈱メディコン代表取締役社長 昭和51年12月 当社代表取締役社長 平成12年4月 ㈱メディコン代表取締役会長 平成13年7月 桐灰化学㈱代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	97
代表取締役 社長		小林 豊	昭和20年5月28日生	昭和43年3月 当社入社 昭和51年12月 取締役 昭和57年12月 常務取締役 昭和60年12月 専務取締役 平成4年12月 取締役副社長 平成11年6月 代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 ㈱メディコン代表取締役副会長(現任)	(注)3	86
専務取締役	製品事業統括 本部長	小林 章浩	昭和46年5月13日生	平成10年3月 当社入社 平成13年6月 執行役員 製造カンパニープレジデント 平成16年6月 取締役 国際営業カンパニープレジデ ント兼マーケティング室長 平成19年6月 常務取締役 平成21年3月 専務取締役(現任) 製品事業統括本部長(現任)	(注)3	4,632
専務取締役	製品事業統括 本部 日用品事 業部長	三木 譲治	昭和21年7月3日生	昭和44年3月 当社入社 平成2年3月 東京営業1部長 平成5年2月 中部営業部長 平成5年7月 中部製品営業事業部長 平成8年4月 東京営業統括部長 平成12年6月 営業統括部長 平成14年3月 執行役員 製品営業カンパニープレジデ ント 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 常務取締役 平成19年6月 専務取締役(現任) 平成21年3月 製品事業統括本部 日用品事業 部長(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	国際事業部長	田中 正昭	昭和25年1月1日生	昭和47年3月 当社入社 平成8年4月 経営企画グループ長兼国際事業統括部長 平成9年3月 経営企画部長兼国際事業統括部長 平成11年4月 本社統括本部長 平成11年6月 取締役 平成16年4月 グループ統括本社本部長 平成16年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 製造カンパニープレジデント 平成21年3月 国際事業部長(現任)	(注)3	22
常務取締役	製品事業統括本部 薬粧品事業部長	辻野 隆志	昭和24年2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成5年1月 研究部長 平成11年4月 研究開発本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 執行役員 研究開発カンパニープレジデント 平成16年6月 常務執行役員 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成21年3月 製品事業統括本部 薬粧品事業部長(現任)	(注)3	13
取締役	グループ統括本社本部長	山根 聡	昭和35年4月16日生	昭和58年3月 当社入社 平成11年4月 経営企画部長 平成16年3月 執行役員 取締役役会室長兼成長戦略室長 平成18年6月 取締役(現任) グループ統括本社本部長(現任)	(注)3	2
取締役		辻 晴雄	昭和7年12月6日生	昭和30年3月 早川電気工業(株)(現シャープ(株))入社 昭和61年6月 同社取締役社長 平成10年6月 同社相談役(現任) 平成15年6月 野村ホールディングス(株)社外取締役、野村證券(株)取締役(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		森井 敏之	昭和22年9月22日生	昭和46年3月 当社入社 平成4年6月 商事事業本部経営開発部長 平成7年4月 商事事業本部購買部長 平成10年3月 商事事業本部商品部長 平成13年6月 監査役(現任)	(注)4	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		平岡 正啓	昭和27年9月24日生	昭和53年3月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成16年3月 ビジネス推進部長 平成17年3月 ビジネスシステムカンパニー ビジネス改革推進部長 平成18年6月 監査役(現任)	(注)4	2
監査役		林 浩志	昭和36年11月27日生	昭和57年4月 中谷公認会計士事務所入所 昭和63年2月 税理士登録 平成4年11月 林税理士事務所開設(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		酒井 竜児	昭和32年8月7日生	昭和60年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)入所 平成2年5月 米国ペンシルバニア大学 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成2年9月 米国ウィルソン・ソンシーニ・ ~平成4年7 グッドリッチ&ロサーテイ法律 事務所(カリフォルニア州パロ アルト)勤務 平成7年1月 長島・大野法律事務所(現長島 ・大野・常松法律事務所)パー トナー弁護士(現任) 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計		12名		-		4,897

- (注) 1. 取締役 辻 晴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 林 浩志及び酒井 竜児は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 代表取締役社長 小林 豊は代表取締役会長 小林一雅の実弟であります。また、専務取締役 小林章浩は代表
 取締役会長 小林一雅の長男であります。
 6. 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、補欠
 の社外監査役1名を選任しております。補欠の社外監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
藤津 康彦	昭和47年5月25日	平成6年10月 会計士補登録 平成11年4月 弁護士登録(東京第二弁護士会) 濱田松本法律事務所(現森・濱田 松本法律事務所)入所 平成16年5月 米国カリフォルニア大学デービス校 ロースクール法学修士(LL.M.) 平成16年9月 米国デベヴォイス・アンド・プリン プトン法律事務所勤務 平成20年1月 森・濱田松本法律事務所パートナー 弁護士(現在) 平成20年6月 当社補欠監査役 現在に至る	-

7. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業本部の業務
 執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は、13名
 で、内6名は取締役兼務であります。

・執行役員	最高執行責任者	小林 豊	(代表取締役社長兼務)
・執行役員	製品事業統括本部長	小林 章浩	(専務取締役兼務)
・執行役員	製品事業統括本部 日用品事業部長	三木 譲治	(専務取締役兼務)
・執行役員	国際事業部長	田中 正昭	(常務取締役兼務)
・執行役員	製品事業統括本部 薬粧品事業部長	辻野 隆志	(常務取締役兼務)
・執行役員	グループ統括本社本部長	山根 聡	(取締役兼務)
・常務執行役員	製品事業統括本部 営業本部長	堀内 晋	
・執行役員	桐灰化学株式会社代表取締役社長	野本 宏	

・執行役員	小林メディカルカンパニープレジデント	坂口 孝文
・執行役員	グループ統括本社 ビジネスシステムセンター長	山本 英嗣
・執行役員	製品事業統括本部 営業本部 首都圏統括営業部長	森谷 邦男
・執行役員	中央研究所長	難波 俊夫
・執行役員	製品事業統括本部 製造本部長	西岡 哲志

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

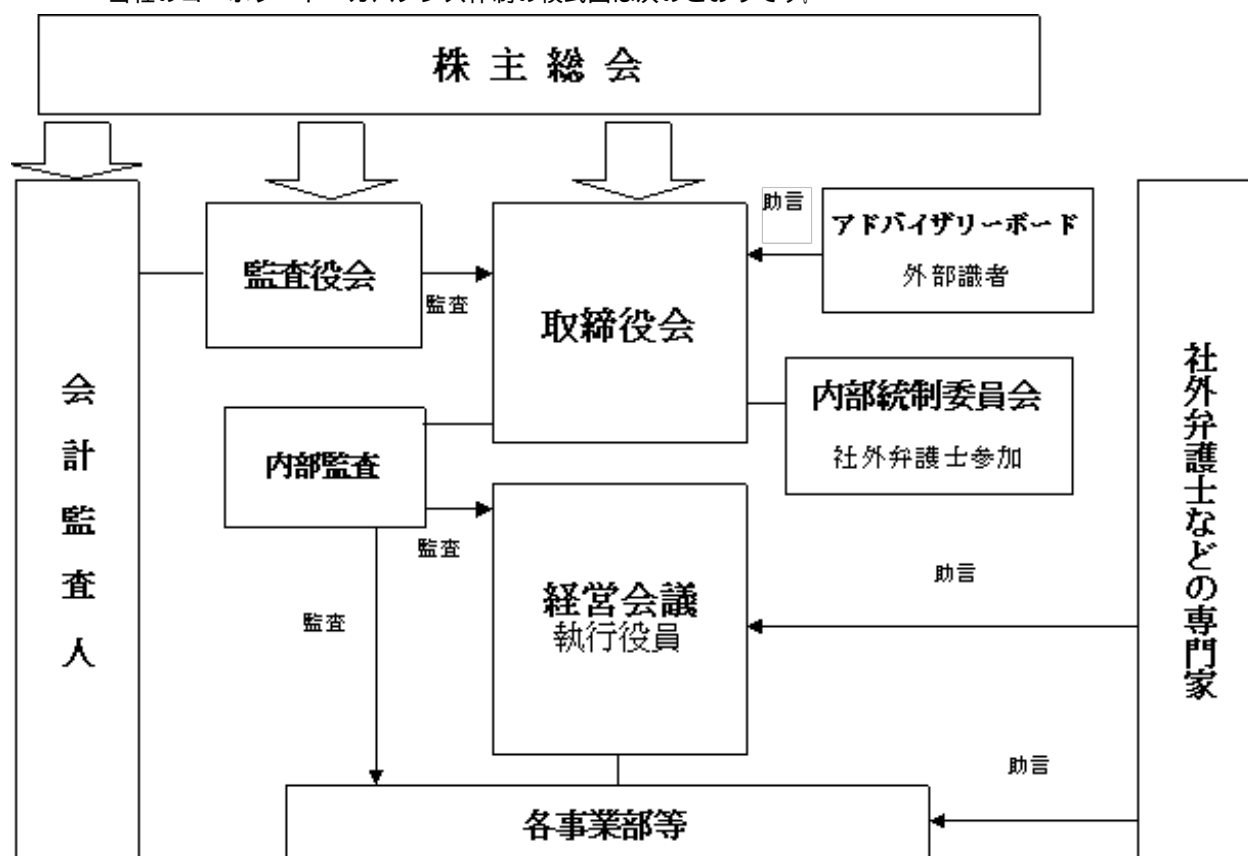
当社は企業価値の最大化という経営の基本方針を実現するためには、株主価値を高めることが重要な課題のひとつと位置づけております。このためには迅速かつ正確な情報開示と、経営の透明性の向上が重要であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて様々な取り組みを実施しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

経営と業務執行の分離を進めるため、平成12年6月の株主総会の決議を経て実施しました経営機構改革において執行役員制度の導入及びカンパニー制の導入を行いました。さらに、平成16年4月には当社グループを製品事業統括本部、医療機器事業統括本部、グループ統括本社に集約し、社長ならびに事業統括本部長以下、執行役員が経営の執行にあたる一方で、会長を議長とする取締役会が経営の監督機能を担うという体制を整備しました。また、取締役会の活性化の観点から取締役の人数の最適化も図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事実を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

平成18年5月の取締役会において決定した内部統制システムの基本方針を平成19年7月の取締役会で改定しました。その改定した基本方針に従って取締役会の直轄組織である内部統制委員会を中心に内部統制システムの具体的な整備・構築を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査役と情報を共有しつつ、内部統制・リスク管理体制の遵守・整備状況を定期的に確認するとともに、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示、その後の進捗管理を行うなど機能の充実に努めております。また、内部監査の人数を増員し、機能強化に努めております。

監査役監査につきましては、不祥事の未然防止に注力し、法令遵守・リスク管理・内部統制等の状況につき、関連部署との対話を行い対話型監査を実施しております。また、監査役は企業活動に対する見識が豊富な純粋社外監査役の参画を得て、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査を実施しております。

会計監査の状況

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数および補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	補助者の構成
指定有限責任社員	石橋 正紀	新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名 会計士補等17名
業務執行社員	佐々木 健次		

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の経営理念を理解し業務に精通している社内の人材が取締役会での迅速かつ確かな経営判断を行っているため、これまでは社外取締役は選任しておりませんでした。平成20年6月27日開催の第90期定時株主総会において、取締役会の監督機能の強化を図るため社外取締役1名を選任しました。併せて監査役制度の充実に努めており、監査役4名のうち2名は社外監査役で、社外監査役と当社との資本関係及び取引関係はございません。なお、酒井竜児は長島・大野・常松法律事務所のパートナーであり、同事務所とは必要に応じて取引を行っております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を締結しております。契約内容は、その職務を行うにつき善意にして且つ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の規定する最低責任限度額をもって、その責任の限度としております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

経営リスクマネジメントに関する全般的事項を定めた「経営リスクマネジメント規程」を平成20年4月に制定し、この規程に基づき、様々な経営リスクへの適切な対応と経営リスクが顕在化した場合の影響の極小化を図っております。

会計監査人である新日本有限責任監査法人とは、業務運用上の改善に繋がる情報共有を行っております。また、企業経営及び日常の業務に関しては、適宜顧問弁護士などの専門家から経営判断上の参考とするためアドバイスを受けております。

また、平成15年4月には企業活動における法令遵守精神の徹底、強化を図るため「コンプライアンス委員会（平成19年5月に内部統制委員会に名称変更）」を設置し、同年9月に「企業行動の基本方針」「役員及び従業員の行動基準」を制定しました。そしてこの基本方針及び行動基準を全社的に積極的に展開しており、コンプライアンスの意識向上を図っております。また平成15年1月には従業員の窓口（平成18年6月に「過去に勤務した者、取引先の労働者」にも対象を拡大）として「従業員相談室」を社内外に開設し、情報の早期収集・対応にも努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は368百万円であり、監査役に対する報酬は47百万円であります。

(4) 取締役の定数

当社は、取締役を10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(6) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

これは、職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができる環境を整えることを目的としております。

(9) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議をもって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	64	5
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	64	5

【その他重要な報酬の内容】

連結子会社において当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人に対する支払はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、主にアドバイザー業務、内部統制のコンサルティング業務が該当いたします。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等の独立性を損なうことのないよう監査日数、業務の特性等を勘案した上で決定するものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,164	22,814
受取手形及び売掛金	26,231	27,439
有価証券	5,799	6,000
たな卸資産	12,352	-
商品及び製品	-	10,502
仕掛品	-	572
原材料及び貯蔵品	-	1,744
繰延税金資産	3,199	3,115
その他	1,325	1,081
貸倒引当金	3	97
流動資産合計	66,069	73,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₁ 7,399	₁ 7,076
機械装置及び運搬具（純額）	₁ 1,471	₁ 1,661
土地	5,244	5,471
リース資産（純額）	-	₁ 1,988
建設仮勘定	24	313
その他（純額）	₁ 1,095	₁ 1,106
有形固定資産合計	15,235	17,617
無形固定資産		
のれん	10,675	7,682
商標権	1,091	1,016
ソフトウェア	746	917
リース資産	-	140
その他	289	286
無形固定資産合計	12,803	10,043
投資その他の資産		
投資有価証券	₂ 24,677	₂ 18,326
長期貸付金	237	318
繰延税金資産	984	3,249
その他	2,475	2,541
貸倒引当金	73	59
投資その他の資産合計	28,301	24,376
固定資産合計	56,340	52,037
資産合計	122,409	125,210

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,317	15,533
短期借入金	726	462
未払金	12,995	13,551
リース債務	-	647
未払法人税等	3,690	4,455
未払消費税等	517	538
返品調整引当金	1,245	1,277
賞与引当金	1,755	1,855
その他	1,692	1,513
流動負債合計	37,940	39,834
固定負債		
長期借入金	-	182
リース債務	-	1,503
退職給付引当金	4,486	4,678
役員退職慰労引当金	1,451	1,576
その他	1,348	1,071
固定負債合計	7,286	9,011
負債合計	45,226	48,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,213	4,219
利益剰余金	72,129	78,678
自己株式	3,230	4,706
株主資本合計	76,562	81,641
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,571	1,725
繰延ヘッジ損益	690	728
為替換算調整勘定	339	2,978
評価・換算差額等合計	540	5,432
新株予約権	63	142
少数株主持分	16	12
純資産合計	77,182	76,364
負債純資産合計	122,409	125,210

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	228,826	125,693
売上原価	146,945	56,864
売上総利益	81,881	68,829
返品調整引当金繰入額	1,398	1,279
返品調整引当金取崩額	705	1,130
差引売上総利益	81,187	68,679
販売費及び一般管理費		
販売促進費	5,726	6,068
運賃保管料	9,666	4,636
広告宣伝費	13,607	13,851
貸倒引当金繰入額	179	89
給料手当及び賞与	11,389	8,535
退職給付費用	881	751
役員退職慰労引当金繰入額	100	125
租税公課	371	279
減価償却費	1,024	714
のれん償却額	1,275	1,339
賃借料	2,230	1,605
支払手数料	5,230	4,936
研究開発費	2,813	3,361
その他	8,115	6,564
販売費及び一般管理費合計	62,611	52,861
営業利益	18,576	15,818
営業外収益		
受取利息	153	112
受取配当金	152	255
受取ロイヤリティー	583	607
持分法による投資利益	196	-
不動産賃貸料	69	82
その他賃貸料	0	-
その他	656	215
営業外収益合計	1,813	1,274
営業外費用		
支払利息	70	123
売上割引	1,252	1,229
たな卸資産廃棄損	3,055	-
不動産賃貸原価	24	20
その他賃貸原価	6	-
為替差損	148	86
持分法による投資損失	-	162
その他	143	136
営業外費用合計	4,702	1,759
経常利益	15,687	15,333

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 17
営業権譲渡益	3 1,277	3 1,102
貸倒引当金戻入額	-	2
株式交換差益	1,501	-
確定拠出年金移行差益	215	-
投資有価証券売却益	-	382
その他	62	67
特別利益合計	3,058	1,572
特別損失		
固定資産処分損	5 138	5 97
製品回収に伴う臨時費用	-	78
投資有価証券評価損	208	253
たな卸資産廃棄損	1,237	-
関係会社株式評価損	525	142
減損損失	6 29	6 41
90期記念費用	390	-
その他	417	21
特別損失合計	2,946	635
税金等調整前当期純利益	15,800	16,270
法人税、住民税及び事業税	6,900	7,595
法人税等調整額	395	174
法人税等合計	7,296	7,420
少数株主損失()	1	4
当期純利益	8,504	8,853

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
前期末残高	4,206	4,213
当期変動額		
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	4,213	4,219
利益剰余金		
前期末残高	66,775	72,129
当期変動額		
剰余金の配当	3,184	2,304
当期純利益	8,504	8,853
連結除外に伴う剰余金の増加	33	-
当期変動額合計	5,354	6,548
当期末残高	72,129	78,678
自己株式		
前期末残高	3,311	3,230
当期変動額		
自己株式の取得	3	1,675
自己株式の処分	84	198
当期変動額合計	80	1,476
当期末残高	3,230	4,706
株主資本合計		
前期末残高	71,120	76,562
当期変動額		
剰余金の配当	3,184	2,304
当期純利益	8,504	8,853
自己株式の取得	3	1,675
自己株式の処分	91	204
連結除外に伴う剰余金の増加	33	-
当期変動額合計	5,441	5,078
当期末残高	76,562	81,641

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,815	1,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	3,297
当期変動額合計	1,243	3,297
当期末残高	1,571	1,725
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	291	690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	982	37
当期変動額合計	982	37
当期末残高	690	728
為替換算調整勘定		
前期末残高	201	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	541	2,638
当期変動額合計	541	2,638
当期末残高	339	2,978
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,308	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,767	5,972
当期変動額合計	2,767	5,972
当期末残高	540	5,432
新株予約権		
前期末残高	-	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	79
当期変動額合計	63	79
当期末残高	63	142
少数株主持分		
前期末残高	2,806	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,790	4
当期変動額合計	2,790	4
当期末残高	16	12

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	77,236	77,182
当期変動額		
剰余金の配当	3,184	2,304
当期純利益	8,504	8,853
自己株式の取得	3	1,675
自己株式の処分	91	204
連結除外に伴う剰余金の増加	33	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,495	5,897
当期変動額合計	53	818
当期末残高	77,182	76,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,800	16,270
減価償却費	2,489	2,873
関係会社株式評価損	525	142
減損損失	29	41
のれん償却額	1,275	1,339
貸倒引当金の増減額（ は減少）	336	92
退職給付引当金の増減額（ は減少）	947	200
受取利息及び受取配当金	306	368
支払利息	70	123
持分法による投資損益（ は益）	196	162
たな卸資産廃棄損	4,292	-
営業権譲渡益	1,277	1,102
固定資産除売却損益（ は益）	138	80
株式交換差益	1,501	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,489	1,691
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,907	722
仕入債務の増減額（ は減少）	6,643	426
未払金の増減額（ は減少）	2,697	651
未払消費税等の増減額（ は減少）	60	32
確定拠出年金移行差益	215	-
その他	95	713
小計	19,628	19,267
利息及び配当金の受取額	284	579
利息の支払額	63	169
法人税等の支払額	7,658	6,829
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,192	12,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	21,477	18,482
有価証券の売却及び償還による収入	19,500	20,303
有形固定資産の取得による支出	1,596	2,208
有形固定資産の売却による収入	8	-
無形固定資産の取得による支出	1,032	583
投資有価証券の取得による支出	2,536	1,630
投資有価証券の売却による収入	-	383
投資その他の資産の取得による支出	452	277
投資その他の資産の売却による収入	64	81
短期貸付金の純増減額（ は増加）	160	-
長期貸付けによる支出	96	178
長期貸付金の回収による収入	75	87
営業権譲渡による収入	1,277	1,102
その他	0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,424	1,381

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,077	164
長期借入れによる収入	-	206
長期借入金の返済による支出	136	-
自己株式の取得による支出	3	1,675
自己株式の処分による収入	91	204
配当金の支払額	3,184	2,303
リース債務の返済による支出	-	714
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,310	4,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	429	6,649
現金及び現金同等物の期首残高	19,090	17,164
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,355	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,164	23,813

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>上記のうち、上海小林製薬商貿有限公司は、当連結会計年度に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、青い鳥物流(株)は平成19年4月に(株)コバショウと合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)コバショウは、平成20年1月に(株)メディセオ・パルタックホールディングスと株式交換を行なったことに伴い、第4四半期より連結の範囲から除いております。また、(株)コバショウの子会社である(株)健翔、(株)K S北海道、(株)K S東海、(株)K S東北、(株)青瑛につきましても、第4四半期より連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、すえひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、エスピー・プランニング(株)、桐灰化学(株)、桐灰小林製薬(株)、小林健康医薬(株)、イーベント メディカル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルスケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港)有限公司、小林製薬ライフサービス(株)、小林製薬物流(株)</p> <p>上記のうち、桐灰小林製薬(株)は、当連結会計年度に桐灰化学(株)の会社分割により新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社でありましたイーメド リミティッドは清算したため、第3四半期より連結の範囲から除いております。また、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハーは清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除いております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 主要な非連結子会社名 小林製薬セールスプロモーション(株)、 ピーティー小林イグリン、(株)ケー・エ ム・エス、(株)ガン免疫情報研究所、ア ロ工製薬(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社は、いずれも小規模 会社であり、合計の総資産、売上高、当期 純損益(持分相当額)及び利益剰余金 (持分相当額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事 項</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会社等の名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ ファン</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純 損益(持分相当額)及び利益剰余金 (持分相当額)等の連結財務諸表に及 ぼす影響が軽微であり、かつ全体とし て重要性がないため、持分法の適用の範 囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、イーベント メディ カル リミティッド、イーベント メディ カル インコーポレーティッド、イーメド リ ミティッド、小林メディカル アメリカ エ ルエルシー、小林ヘルスケア エルエル シー、ヒートマックス インコーポレー ティッド、メディヒートイ ンコーポレー ティッド、サーモマックス インコーポ レーティッド、小林ヘルスケア オブ アメ リカ インコーポレーティッド、小林ヘル スケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘル スケア ジャーマニー ゲーエムベー ハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上 海小林日化有限公司、上海小林製薬商貿有 限公司、小林製薬(香港)有限公司の決算 日は、12月31日であります。</p>	<p>連結子会社のうち、イーベント メディ カル リミティッド、イーベント メディ カル インコーポレーティッド、小林メ ディカル アメリカ エルエルシー、小林 ヘルスケア エルエルシー、ヒートマック ス インコーポレーティッド、メディヒー ト インコーポレーティッド、サーモマッ クス インコーポレーティッド、小林ヘル スケア オブ アメリカ インコーポレー ティッド、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林ファーマスーティカ ルズ オブ アメリカ インコーポレー ティッド、上海小林日化有限公司、上海小 林製薬商貿有限公司、小林製薬(香港) 有限公司の決算日は、12月31日でありま す。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学㈱の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学㈱、桐灰小林製薬㈱の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法 たな卸資産 たな卸資産は主として次の方法により評価しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法</p> <p>製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>デリバティブ... 同左</p> <p>たな卸資産 たな卸資産は主として次の方法により評価しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していたたな卸資産の廃棄損は売上原価として表示しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降の取得に係る建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>これにより、営業利益が2,216百万円、経常利益が478百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、返品損失に備えるため、返品損失見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び連結子会社のうち一部は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>その他の連結子会社の一部は、期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行などに関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として215百万円計上されております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及びオプション ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却に関しては、投資の効果が発現する期間を考慮し、発生時以降20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度において一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,934百万円、630百万円、1,788百万円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」含まれている「未払金の増減額」は 422百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めておりません。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」は、25百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は16,928百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資その他の資産</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 7,405百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、エスピー・プランニング(株)、小林製薬物流(株)、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、上海小林日化有限公司、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 22,665百万円</p> <p style="text-align: center;">借入実行残高 916百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: center;">差引額 21,748百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,283百万円であります。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">投資その他の資産</p> <p style="text-align: center;">投資有価証券(株式) 6,520百万円</p> <p>3 当社及び連結子会社(富山小林製薬(株)、仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬(株)、小林製薬ブラックス(株)、エスピー・プランニング(株)、小林製薬物流(株)、小林ヘルスケアヨーロッパ リミティッド、小林製薬(香港)有限公司、上海小林日化有限公司、イーベント メディカル インコーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 17,581百万円</p> <p style="text-align: center;">借入実行残高 540百万円</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="text-align: center;">差引額 17,041百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																
<p>1</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,813百万円</p> <p>3 営業権譲渡益 当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。 営業権譲渡契約の概要 (1) 譲渡する営業権 医療機器の販売 (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日 (3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領 (4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額 平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	36百万円	工具器具及び備品	27百万円	その他	5百万円	計	138百万円	<p>1 収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,216百万円</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,361百万円</p> <p>3 営業権譲渡益 当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上しております。 営業権譲渡契約の概要 (1) 譲渡する営業権 医療機器の販売 (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日 (3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領 (4) 譲渡代金受領日および金額 平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>4 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	16百万円	その他	0百万円	計	17百万円	建物及び構築物	31百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	工具器具及び備品	18百万円	ソフトウェア	14百万円	その他	7百万円	計	97百万円
車両運搬具	1百万円																																
計	1百万円																																
建物及び構築物	69百万円																																
機械装置及び運搬具	36百万円																																
工具器具及び備品	27百万円																																
その他	5百万円																																
計	138百万円																																
機械装置及び運搬具	16百万円																																
その他	0百万円																																
計	17百万円																																
建物及び構築物	31百万円																																
機械装置及び運搬具	25百万円																																
工具器具及び備品	18百万円																																
ソフトウェア	14百万円																																
その他	7百万円																																
計	97百万円																																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。				6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪府他	製造用設備	機械装置他	13	大阪府他	製造用設備	機械装置他	12
同上	同上	リース	15	大阪府	製造用設備	リース資産	2
		合計	29	-	その他	のれん	26
						合計	41
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>				<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。また、本社・研究所等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（41百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,172,506	1,061	29,950	1,143,617
合計	1,172,506	1,061	29,950	1,143,617

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,061株は、単元未満株式の買取り837株及び関係会社による当社株式の取得224株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少29,950株は株主からの単元未満株式の買増し請求による減少100株及び新株予約権の行使による減少29,850株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	63
	合計	-	-	-	-	-	63

(注) 上表ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,116	27	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,117	利益剰余金	27	平成20年3月31日	平成20年6月12日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	-	-	42,525,000
合計	42,525,000	-	-	42,525,000

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568
合計	1,143,617	501,051	67,100	1,577,568

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加501,051株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、
 単元未満株式の買取りによる増加794株、関係会社による当社株式の取得による増加257株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、株主からの単元未満株式の買増し請求による減少50株、ス
 ック・オプションの行使による減少67,050株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	142
合計		-	-	-	-	-	142

(注) 上表ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	1,117	27	平成20年3月31日	平成20年6月12日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	1,187	29	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	1,187	利益剰余金	29	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,164百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,164百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の交換により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容 株式の交換により(株)コバショウを連結対象から除外したことに伴う株式交換時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 なお、(株)コバショウには、当該会社とその子会社である(株)健翔、(株)K S 北海道、(株)K S 東海、(株)K S 東北、(株)青瑛の5社が含まれております。 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">45,371百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,561百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,933百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">44,825百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,199百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,164百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	- 百万円	現金及び現金同等物	17,164百万円	流動資産	45,371百万円	固定資産	4,561百万円	資産合計	49,933百万円	流動負債	44,825百万円	固定負債	2,373百万円	負債合計	47,199百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,814百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,813百万円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	22,814百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	現金及び現金同等物	23,813百万円
現金及び預金勘定	17,164百万円																								
償還期間が3か月以内の有価証券	- 百万円																								
現金及び現金同等物	17,164百万円																								
流動資産	45,371百万円																								
固定資産	4,561百万円																								
資産合計	49,933百万円																								
流動負債	44,825百万円																								
固定負債	2,373百万円																								
負債合計	47,199百万円																								
現金及び預金勘定	22,814百万円																								
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																								
現金及び現金同等物	23,813百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有 権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」及び「工具器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具器具及び備品」)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
機械装置 及び運搬 具	5,631	3,209	176	2,245		
工具器具 及び備品	876	538	-	338		
その他	140	55	-	85		
合計	6,648	3,802	176	2,669		
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内					1年内	134百万円
1年超					1年超	281百万円
合計					合計	416百万円
リース資産減損勘定の残高					78百万円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失						
支払リース料					1,534百万円	
リース資産減損勘定の取崩額					68百万円	
減価償却費相当額					1,401百万円	
支払利息相当額					77百万円	
減損損失					15百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料						
1年内					134百万円	
1年超					416百万円	
合計					550百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	10,802	13,691	2,888	427	1,913	1,485
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	2,496	2,504	8	6,507	6,523	15
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	13,298	16,196	2,897	6,935	8,436	1,500
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,111	849	261	11,585	6,924	4,660
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	4,799	4,798	0	1,510	1,509	0
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,910	5,648	262	13,095	8,433	4,661
	合計	19,209	21,844	2,635	20,030	16,869	3,160

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-	383	382	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,225	937

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								

	前連結会計年度（平成20年3月31日）				当連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 国債・地方債等	5,799	1,504	-	-	6,000	2,031	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,799	1,504	-	-	6,000	2,031	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及びオプション取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスク回避の目的で取り組む方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約及びオプション ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社グループのデリバティブ取引の開始にあたっては財務担当役員が決裁し、実行及び管理は財務経理部が行っております。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の退職一時金制度の一部について、平成19年6月に確定拠出企業年金制度へ移行しております。

また、連結子会社の一部は、確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,856	9,271
(2) 年金資産(百万円)	3,849	4,395
(3) 未積立退職給付債務(百万円)	5,006	4,875
(1) + (2)		
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,008	745
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	341	273
(6) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	3,656	3,856
(3) + (4) + (5)		
(7) 前払年金費用(百万円)	830	821
(8) 退職給付引当金(百万円) (6) - (7)	4,486	4,678

(注) 連結子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,079	1,038
(1) 勤務費用(百万円)	708	593
(2) 利息費用(百万円)	162	162
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	83	78
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	68	68
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	101	138
(6) 確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	121	154

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtockオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 58百万円
 当期製造費用 4百万円

2. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 985名 当社子会社取締役及び従業員 457名	当社取締役 8名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 1,133名 当社子会社取締役及び従業員 339名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 295,500株	普通株式 260,800株
付与日	平成15年7月1日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日(平成15年7月1日)以降、権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。	付与日(平成19年7月1日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。但し、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成19年7月1日至平成21年6月30日)
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	0
付与	-	260,800
失効	-	11,100
権利確定	-	-
未確定残	-	249,700
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	178,200	-
権利確定	-	-
権利行使	29,850	-
失効	2,250	-
未行使残	146,100	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,051	4,329
行使時平均株価（円）	4,052	-
付与日における公正な評価 単価（円）	-	645

3. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
評価時点の株価（2007年6月29日終値）	4,110円
権利行使価格	4,329円
予想残存期間（注）1	3.5年
株価ボラティリティ（注）2	24.85%
リスクフリーレート（注）3	1.248%
配当利回り（注）4	1.217%

（注）1. 過去のストック・オプションの行使実績が十分でなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間までの期間として設定しております。

2. 3年6ヶ月（平成16年1月1日から平成19年6月30日まで）の株価実績に基づき算定しております。

3. 予想残存期間に対応する国債利回りを算定しております。

4. 平成19年3月期の配当50円と、平成19年6月29日の株価（終値）4,110円より算定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. ストックオプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 73百万円

当期製造費用 6百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 985名 当社子会社取締役及び従業員 457名	当社取締役 8名 当社常勤監査役 2名 当社従業員 1,133名 当社子会社取締役及び従業員 339名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 295,500株	普通株式 260,800株
付与日	平成15年7月1日	平成19年7月1日
権利確定条件	付与日（平成15年7月1日）以降、権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。但し、任期満了による退任、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。	付与日（平成19年7月1日）以降、権利確定日（平成21年6月30日）まで継続して勤務していること。但し、定年退職その他の正当な理由がある場合は、この限りではない。
対象勤務期間	2年間（自平成15年7月1日至平成17年6月30日）	2年間（自平成19年7月1日至平成21年6月30日）
権利行使期間	権利確定後3年以内。	権利確定後3年以内。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	-	249,700
付与	-	-
失効	-	2,700
権利確定	-	-
未確定残	-	247,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	146,100	-
権利確定	-	-
権利行使	67,050	-
失効	79,050	-
未行使残	0	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	3,051	4,329
行使時平均株価（円）	3,488	-
付与日における公正な評価 単価（円）	-	645

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,737百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">642</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">98</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">328</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,625</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,938</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,686</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,502</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,183</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,737百万円	繰越欠損金	875	賞与引当金損金不算入額	690	未払経費否認	786	固定資産減損否認	642	役員退職慰労引当金損金不算入額	588	未実現利益	98	未払事業税否認	328	返品調整引当金損金算入限度超過額	443	たな卸資産廃棄損	652	為替予約	210	ソフトウェア開発費否認	28	関係会社投資損失否認	325	その他	216	繰延税金資産小計	7,625	評価性引当額	1,938	繰延税金資産合計	5,686	株式交換差益	433	其他有価証券評価差額	1,069	繰延税金負債合計	1,502	繰延税金資産の純額	4,183	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,686百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">707</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">511</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失否認</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,180</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,277</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,477</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,799</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,364</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,686百万円	繰越欠損金	1,327	賞与引当金損金不算入額	707	未払経費否認	843	固定資産減損否認	612	役員退職慰労引当金損金不算入額	640	未実現利益	122	未払事業税否認	386	返品調整引当金損金算入限度超過額	446	たな卸資産廃棄損	511	為替予約	59	ソフトウェア開発費否認	42	関係会社投資損失否認	397	其他有価証券評価差額	1,180	その他	310	繰延税金資産小計	9,277	評価性引当額	2,477	繰延税金資産合計	6,799	株式交換差益	434	繰延税金負債合計	434	繰延税金資産の純額	6,364
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,737百万円																																																																																				
繰越欠損金	875																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	690																																																																																				
未払経費否認	786																																																																																				
固定資産減損否認	642																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	588																																																																																				
未実現利益	98																																																																																				
未払事業税否認	328																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	443																																																																																				
たな卸資産廃棄損	652																																																																																				
為替予約	210																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	28																																																																																				
関係会社投資損失否認	325																																																																																				
その他	216																																																																																				
繰延税金資産小計	7,625																																																																																				
評価性引当額	1,938																																																																																				
繰延税金資産合計	5,686																																																																																				
株式交換差益	433																																																																																				
其他有価証券評価差額	1,069																																																																																				
繰延税金負債合計	1,502																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,183																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,686百万円																																																																																				
繰越欠損金	1,327																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	707																																																																																				
未払経費否認	843																																																																																				
固定資産減損否認	612																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	640																																																																																				
未実現利益	122																																																																																				
未払事業税否認	386																																																																																				
返品調整引当金損金算入限度超過額	446																																																																																				
たな卸資産廃棄損	511																																																																																				
為替予約	59																																																																																				
ソフトウェア開発費否認	42																																																																																				
関係会社投資損失否認	397																																																																																				
其他有価証券評価差額	1,180																																																																																				
その他	310																																																																																				
繰延税金資産小計	9,277																																																																																				
評価性引当額	2,477																																																																																				
繰延税金資産合計	6,799																																																																																				
株式交換差益	434																																																																																				
繰延税金負債合計	434																																																																																				
繰延税金資産の純額	6,364																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.13%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.95%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.21%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.51%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.55%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.18%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	1.88%	欠損子会社の未認識税務利益	4.13%	税務上欠損金の利用	0.33%	のれん償却	1.95%	試験研究費等の特別控除	2.21%	持分法投資損益	0.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19%	その他	0.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.18%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">0.89%</td></tr> <tr><td>欠損子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.57%</td></tr> <tr><td>税務上欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.40%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.83%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">0.41%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.01%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.61%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	0.89%	欠損子会社の未認識税務利益	3.57%	税務上欠損金の利用	0.40%	のれん償却	1.83%	試験研究費等の特別控除	2.81%	持分法投資損益	0.41%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%	その他	1.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61%																																												
法定実効税率	40.63%																																																																																				
税効果未認識項目	1.88%																																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	4.13%																																																																																				
税務上欠損金の利用	0.33%																																																																																				
のれん償却	1.95%																																																																																				
試験研究費等の特別控除	2.21%																																																																																				
持分法投資損益	0.51%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19%																																																																																				
その他	0.55%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.18%																																																																																				
法定実効税率	40.63%																																																																																				
税効果未認識項目	0.89%																																																																																				
欠損子会社の未認識税務利益	3.57%																																																																																				
税務上欠損金の利用	0.40%																																																																																				
のれん償却	1.83%																																																																																				
試験研究費等の特別控除	2.81%																																																																																				
持分法投資損益	0.41%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%																																																																																				
その他	1.01%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.61%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	家庭用品 製造販売 事業 (百万円)	家庭用品 卸事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	84,707	131,602	10,728	1,788	228,826	-	228,826
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,213	359	-	6,306	32,879	(32,879)	-
計	110,920	131,962	10,728	8,094	261,705	(32,879)	228,826
営業費用	92,915	132,093	11,147	7,662	243,819	(33,568)	210,250
営業利益又は営業損失()	18,005	131	418	431	17,886	689	18,576
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	70,316	-	12,381	3,994	86,693	35,716	122,409
減価償却費	3,024	244	340	74	3,684	81	3,765
減損損失	29	-	-	-	29	-	29
資本的支出	2,158	275	350	36	2,820	74	2,895

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	家庭用品製 造販売事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,594	11,325	1,773	125,693	-	125,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	-	5,507	5,534	(5,534)	-
計	112,620	11,325	7,281	131,227	(5,534)	125,693
営業費用	96,710	11,880	6,808	115,398	(5,523)	109,875
営業利益又は営業損失()	15,910	554	473	15,828	10	15,818
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	71,213	11,534	4,079	86,827	38,382	125,210
減価償却費	3,556	420	135	4,111	101	4,213
減損損失	12	26	2	41	-	41
資本的支出	3,111	222	69	3,403	64	3,468

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 家庭用品製造販売事業.....家庭用医薬品、口腔衛生品、衛生雑貨品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品、食品、

カイロ

- (2) 家庭用品卸事業.....家庭用医薬品、雑貨及び食品
(3) 医療関連事業.....医療機器
(4) その他事業.....運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産管理、広告企画制作

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度40,163百万円、当連結会計年度42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、家庭用品製造販売事業2,078百万円医療関連事業で134百万円及びその他事業で4百万円それぞれ減少しております。

6. 事業の種類別セグメント情報の一部事業の除外について

従来、主要な種類別セグメントであった家庭用品卸事業につきましては、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む㈱コパシヨウが㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となり平成20年3月期第4四半期以降は家庭用品卸事業を営む関係会社が連結対象から除かれたため、当連結会計年度より事業の種類別セグメントから除外しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	222,081	3,360	1,496	1,888	228,826	-	228,826
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	717	176	210	1,086	2,190	(2,190)	-
計	222,799	3,536	1,706	2,974	231,017	(2,190)	228,826
営業費用	203,051	4,246	1,960	3,143	212,402	(2,151)	210,250
営業利益又は営業損失()	19,747	709	253	168	18,615	(39)	18,576
資産	82,730	14,801	827	1,703	100,062	22,346	122,409

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ
(2) 欧州・・・イギリス、アイルランド
(3) アジア・・・中国

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、40,163百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,252	3,289	1,275	1,875	125,693	-	125,693
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,091	16	42	1,346	2,497	(2,497)	-
計	120,344	3,306	1,318	3,221	128,190	(2,497)	125,693
営業費用	103,752	3,987	1,428	3,210	112,380	(2,504)	109,875
営業利益又は営業損失()	16,591	681	110	10	15,810	7	15,818
資産	86,750	13,030	760	1,653	102,194	23,015	125,210

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・イギリス、アイルランド
- (3) アジア・・・中国

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の額は、42,735百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で2,154百万円、北米で33百万円、欧州で14百万円及びアジアで14百万円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林一雅	-	-	当社代表取締役会長 財団法人小林国際奨学財団理事長	(被所有) 直接 0.22%	-	-	財団法人小林国際奨学財団への寄付	10	-	-

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。
 3. 小林国際奨学財団の保有する当社株式数は、3百万株(7.26%)であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	小林一雅	-	-	当社代表取締役会長 財団法人小林国際奨学財団理事長	(被所有) 直接 0.24%	-	財団法人小林国際奨学財団への寄付	10	-	-
						-	ストックオプションの権利行使	13	-	-
	小林 豊	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.21%	-	ストックオプションの権利行使	13	-	-

- (注) 1. 寄付金については、その内容を検討したうえで金額を決定しております。
 2. 小林国際奨学財団の保有する当社株式数は、3百万株(7.34%)であります。
 3. 平成15年6月27日開催の当社第85期定時株主総会決議により発行した新株予約権の、当連結会計年度における権利行使を記載しております。
 なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度におけるストックオプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

株式交換による事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した企業の名称、分離した企業の事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

1. 分離先企業の名称	(株)メディセオ・パルタックホールディングス
2. 分離した企業の名称	(株)コバシヨウ、(株)健翔、(株)K S 北海道、(株)K S 東海、(株)K S 東北、(株)青瑛
3. 分離した企業の事業の内容	一般用医薬品等の卸売業
4. 事業分離(株式交換)を行った理由	事業分野である医薬品(医療用・一般用)、化粧品・日用品等卸売業界を取り巻く環境が大きく変化をしており、一般用医薬品やヘルスケア関連分野において、全国最大手の卸売業である(株)コバシヨウとその関係会社を(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社とすることが最良の方策であると判断いたしました。
5. 事業分離日(株式交換日)	平成20年1月1日
6. 法的形式を含む事業分離の概要	(株)コバシヨウを(株)メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社とする株式交換

2. 実施した会計処理の概要

1. 株式交換差益の金額	1,501百万円
2. 株式の交換により(株)コバシヨウを連結対象から除外したことに伴う株式交換時の資産及び負債の主な内訳は右記のとおりであります。 なお、(株)コバシヨウには、当該会社とその子会社である(株)健翔、(株)K S 北海道、(株)K S 東海、(株)K S 東北、(株)青瑛の5社が含まれております。	流動資産 45,371百万円
	固定資産 4,561百万円
	資産計 49,933百万円
	流動負債 44,825百万円
	固定負債 2,373百万円
	負債計 47,199百万円

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 131,962百万円
 営業損失 131百万円

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,863円24銭	1,861円14銭
1株当たり当期純利益金額	205円62銭	215円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	205円42銭	215円80銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,504	8,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,504	8,853
期中平均株式数(株)	41,361,023	41,009,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	40,804	16,595
(うち新株予約権)	(40,804)	(16,595)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な持分法適用関連会社の株式売却

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の当社所有全株式を同社に売却することを決議いたしました。

また、株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了いたしました。

(1) 株式売却の理由

グループ戦略の一環として、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが企業価値を高めるための最善であると判断したものであります。

(2) 株式売却先 井藤漢方製薬株式会社

(3) 売却した持分法適用関連会社の概要

名称	井藤漢方製薬株式会社
主要な事業内容	医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食料品、等の製造販売及び輸出入
当社との取引内容	当社製品仕入 取引高 158百万円(平成21年3月期)
住所	大阪府東大阪市長田東
資本金	2,085百万円
発行済株式数	66,000株
当社の所有株式数及び持株比率	22,050株 (33.4%)

(4) 株式売却の概要

売却株数 : 22,050株
売却金額 : 3,500百万円
売却損 : 1,456百万円

なお、平成22年3月期の税金等調整前当期純利益に与える影響は 1,456百万円であります。税務上の取扱の影響で当期純利益に与える影響は + 104百万円であります。

売却後の持分比率 : - %

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	726	462	5.52	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	647	2.14	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	182	4.00	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	1,503	2.18	平成22年 ～平成28年
其他有利子負債 預り保証金	504	670	2.78	取引終了時
合計	1,230	3,465	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	182	-	-	-
リース債務	536	375	296	202

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	28,488	32,295	37,899	27,009
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	4,670	4,325	6,409	864
四半期純利益金額 (百万円)	2,603	2,366	3,812	71
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	63.20	57.79	93.10	1.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,033	20,307
受取手形	602	534
売掛金	21,742	24,117
有価証券	5,799	6,000
商品	2,399	-
製品	4,897	-
原材料	82	-
商品及び製品	-	7,477
仕掛品	280	402
貯蔵品	229	-
原材料及び貯蔵品	-	360
前渡金	-	71
前払費用	526	392
繰延税金資産	2,401	2,336
関係会社短期貸付金	1,357	2,111
未収入金	297	-
その他	210	283
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	55,846	64,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,948	9,976
減価償却累計額	5,902	6,125
建物(純額)	4,045	3,851
構築物	666	659
減価償却累計額	469	477
構築物(純額)	197	181
機械及び装置	643	820
減価償却累計額	417	459
機械及び装置(純額)	226	361
車両運搬具	28	29
減価償却累計額	14	18
車両運搬具(純額)	14	11
工具、器具及び備品	4,144	4,438
減価償却累計額	3,310	3,593
工具、器具及び備品(純額)	834	845
土地	4,187	4,187
リース資産	-	583
減価償却累計額	-	162
リース資産(純額)	-	420
建設仮勘定	14	3
有形固定資産合計	9,520	9,863
無形固定資産		
のれん	472	352

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
特許権	-	7
借地権	17	17
商標権	985	925
電話加入権	45	45
ソフトウェア	658	857
リース資産	-	94
その他	11	1
無形固定資産合計	2,191	2,303
投資その他の資産		
投資有価証券	15,983	10,875
関係会社株式	22,408	22,253
出資金	0	0
関係会社出資金	2,920	1,315
長期貸付金	20	20
役員従業員長期貸付金	55	48
関係会社長期貸付金	2,508	2,595
長期前払費用	1,058	1,015
繰延税金資産	1,542	3,666
事業保険積立金	635	699
差入保証金	1	-
施設借用保証金	491	520
その他	105	172
投資損失引当金	13	196
貸倒引当金	176	166
投資その他の資産合計	47,541	42,819
固定資産合計	59,253	54,985
資産合計	115,100	119,374
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,729	941
買掛金	11,335	13,280
関係会社短期借入金	5,012	4,887
リース債務	-	186
未払金	12,228	12,563
未払費用	617	633
未払法人税等	2,690	3,709
未払消費税等	256	296
前受金	-	4
預り金	68	67
設備関係支払手形	32	57
賞与引当金	1,299	1,380
返品調整引当金	677	702
その他	442	110
流動負債合計	36,390	38,820
固定負債		
預り保証金	643	670

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
リース債務	-	334
退職給付引当金	3,670	3,856
役員退職慰労引当金	1,428	1,548
その他	597	293
固定負債合計	6,340	6,703
負債合計	42,730	45,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金	4,183	4,183
その他資本剰余金	29	35
資本剰余金合計	4,213	4,219
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金	330	330
別途積立金	59,292	64,792
繰越利益剰余金	6,677	7,080
利益剰余金合計	66,640	72,543
自己株式	3,222	4,698
株主資本合計	71,081	75,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,533	1,718
繰延ヘッジ損益	308	87
評価・換算差額等合計	1,225	1,806
新株予約権	63	142
純資産合計	72,370	73,850
負債純資産合計	115,100	119,374

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	97,094	102,584
商品売上高	8,847	9,507
売上高合計	² 105,941	112,092
売上原価		
製品期首たな卸高	5,472	4,897
当期製品製造原価	47,550	51,503
合計	53,023	56,401
製品他勘定振替高	¹ 5,112	¹ 3,566
製品期末たな卸高	4,897	5,417
製品売上原価	43,013	47,417
商品期首たな卸高	2,281	2,399
当期商品仕入高	4,427	4,399
合計	6,709	6,798
商品他勘定振替高	¹ 398	¹ 393
商品期末たな卸高	2,399	2,059
商品売上原価	3,911	4,345
たな卸資産廃棄損	-	1,705
売上原価合計	² 46,925	² 53,468
売上総利益	59,016	58,623
返品調整引当金繰入額	677	702
返品調整引当金取崩額	436	677
差引売上総利益	58,775	58,598
販売費及び一般管理費		
販売促進費	4,756	5,047
運賃保管料	3,727	3,755
広告宣伝費	12,907	13,028
給料手当及び賞与	6,822	6,709
退職給付費用	654	712
役員退職慰労引当金繰入額	106	120
租税公課	249	231
減価償却費	542	624
のれん償却額	158	122
賃借料	1,206	1,150
支払手数料	4,145	4,263
研究開発費	³ 2,535	³ 2,940
その他	4,667	5,103
販売費及び一般管理費合計	42,479	43,811
営業利益	16,295	14,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	227	216
受取配当金	2 570	963
受取ロイヤリティー	596	618
不動産賃貸料	2 681	679
その他賃貸料	0	43
その他	200	178
営業外収益合計	2,275	2,701
営業外費用		
支払利息	138	123
売上割引	1,091	1,090
たな卸資産廃棄損	2,506	-
不動産賃貸原価	229	214
その他賃貸原価	3	43
為替差損	121	-
その他	78	129
営業外費用合計	4,170	1,602
経常利益	14,401	15,886
特別利益		
営業権譲渡益	4 1,277	4 1,102
株式交換差益	1,069	-
確定拠出年金移行差益	215	-
投資有価証券売却益	-	380
固定資産売却益	-	5 16
その他	8	99
特別利益合計	2,570	1,597
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,177	-
関係会社株式評価損	1,293	2,093
投資損失引当金繰入額	13	183
固定資産処分損	6 103	6 57
製品回収に伴う臨時費用	-	78
減損損失	7 29	7 35
投資有価証券評価損	4	253
90期記念費用	239	-
その他	371	14
特別損失合計	3,233	2,716
税引前当期純利益	13,738	14,767
法人税、住民税及び事業税	5,654	6,549
法人税等調整額	336	10
法人税等合計	5,990	6,559
当期純利益	7,747	8,207

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	* 1	2,524	5.5	2,677	5.3
製品外注費		39,047	85.6	43,299	86.5
労務費		1,321	2.9	1,386	2.8
経費		2,738	6.0	2,708	5.4
(うち減価償却費)		(483)		(593)	
(うち外注加工費)		(680)		(647)	
(うち賃借料)		(316)		(148)	
当期総製造費用		45,631	100.0	50,071	100.0
仕掛品期首たな卸高		248		291	
合計		45,880		50,362	
他勘定振替高	* 2	1,961		1,543	
仕掛品期末たな卸高		291		402	
当期製品製造原価		47,550		51,503	

(注) * 1 前事業年度、当事業年度とも製品の生産は、一部の社内生産を除き生産担当関係会社に担当せしめ、必要資材・部品を有償支給し、組立生産完成品を購入する方法で処理しております。

* 2 他勘定振替高	前事業年度	当事業年度
(1) 原材料費へ振替(百万円)	7	0
(2) 製造経費へ振替(百万円)	0	4
(3) 販売管理費へ振替(百万円)	11	57
(4) たな卸資産廃棄損(百万円)	16	53
(5) 製品より仕掛品へ振替(百万円)	1,998	1,659
合計(百万円)	1,961	1,543

(原価計算の方法)
 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,450	3,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,183	4,183
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,183	4,183
その他資本剰余金		
前期末残高	22	29
当期変動額		
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	29	35
資本剰余金合計		
前期末残高	4,206	4,213
当期変動額		
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	4,213	4,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
開発積立金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
別途積立金		
前期末残高	54,692	59,292
当期変動額		
別途積立金の積立	4,600	5,500

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	4,600	5,500
当期末残高	59,292	64,792
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,714	6,677
当期変動額		
別途積立金の積立	4,600	5,500
剰余金の配当	3,184	2,304
当期純利益	7,747	8,207
当期変動額合計	36	402
当期末残高	6,677	7,080
利益剰余金合計		
前期末残高	62,077	66,640
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,184	2,304
当期純利益	7,747	8,207
当期変動額合計	4,563	5,902
当期末残高	66,640	72,543
自己株式		
前期末残高	3,303	3,222
当期変動額		
自己株式の取得	3	1,675
自己株式の処分	84	198
当期変動額合計	81	1,476
当期末残高	3,222	4,698
株主資本合計		
前期末残高	66,430	71,081
当期変動額		
剰余金の配当	3,184	2,304
当期純利益	7,747	8,207
自己株式の取得	3	1,675
自己株式の処分	91	204
当期変動額合計	4,651	4,432
当期末残高	71,081	75,513

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,027	1,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	3,252
当期変動額合計	493	3,252
当期末残高	1,533	1,718
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	113	308
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422	221
当期変動額合計	422	221
当期末残高	308	87
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,141	1,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	915	3,031
当期変動額合計	915	3,031
当期末残高	1,225	1,806
新株予約権		
前期末残高	-	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	79
当期変動額合計	63	79
当期末残高	63	142
純資産合計		
前期末残高	68,571	72,370
当期変動額		
剰余金の配当	3,184	2,304
当期純利益	7,747	8,207
自己株式の取得	3	1,675
自己株式の処分	91	204
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	2,951
当期変動額合計	3,798	1,480
当期末残高	72,370	73,850

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法によっております。 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法によっております。	(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (2) 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、当該基準の適用に伴い、従来、営業外費用及び特別損失に計上していたたな卸資産の廃棄損は売上原価として表示しております。 これにより、当事業年度の営業利益が1,705百万円、経常利益が413百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の機械装置について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年6月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行などに関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として215百万円計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく事業年度末要支給額の引当計上を行っております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年2月12日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成21年6月26日開催の定時株主総会にて、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払う旨の議案が承認されております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお為替予約及びオプションについて 振当処理の条件を充たしている場合は 振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及びオプション ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建 予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及 びオプションを付し為替変動リスクを ヘッジする方針であります。 (4) ヘッジ有効性の評価方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッ ジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時 価変動額を比較し、両者の変動額等を基 礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性の評価方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、「商品」「製品」として掲記されているものは、「商品及び製品」とし、「原材料」「貯蔵品」として掲記されているものは、「原材料及び貯蔵品」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,059百万円、5,417百万円、145百万円、215百万円となっております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高82百万円)は当事業年度末において総資産合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>また、前事業年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当事業年度末残高0百万円)は、当事業年度末において総資産合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>3. 前事業年度において「その他」として掲記されていた「特許権」「前受金」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度に含まれる「特許権」「前受金」は、それぞれ9百万円、4百万円となっております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,628百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>イーベント メディカル インコーポレーティッド</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">916百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000百万円</td> </tr> </table>	買掛金	6,628百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	30百万円	上海小林日化有限公司	535百万円	イーベント メディカル インコーポレーティッド	350百万円	計	916百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000百万円	差引額	20,000百万円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,757百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">672 百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>イーベント メディカル インコーポレーティッド</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">540百万円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,000百万円</td> </tr> </table>	買掛金	6,757百万円	売掛金	672 百万円	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	16百万円	上海小林日化有限公司	179百万円	イーベント メディカル インコーポレーティッド	343百万円	計	540百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円	差引額	15,000百万円
買掛金	6,628百万円																														
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	30百万円																														
上海小林日化有限公司	535百万円																														
イーベント メディカル インコーポレーティッド	350百万円																														
計	916百万円																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	20,000百万円																														
差引額	20,000百万円																														
買掛金	6,757百万円																														
売掛金	672 百万円																														
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	16百万円																														
上海小林日化有限公司	179百万円																														
イーベント メディカル インコーポレーティッド	343百万円																														
計	540百万円																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,000百万円																														
差引額	15,000百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,998百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,775百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,510百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">26,771百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td> <td style="text-align: right;">23,452百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,535百万円</p> <p>4 営業権譲渡益 当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。 営業権譲渡契約の概要 (1) 譲渡する営業権 医療機器の販売 (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日 (3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領 (4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額 平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	資産へ振替	10百万円	仕掛品へ振替	1,998百万円	たな卸資産廃棄損	2,775百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	726百万円	計	5,510百万円	売上高	26,771百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	23,452百万円	受取配当金	496百万円	不動産賃貸料	665百万円	<p>1 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産へ振替</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品へ振替</td> <td style="text-align: right;">1,659百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費他へ振替</td> <td style="text-align: right;">811百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,959百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料費及び製品外注費 (製造原価)</td> <td style="text-align: right;">27,066百万円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,940百万円</p> <p>4 営業権譲渡益 当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック(株)について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メトロニック ソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき、平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上しております。 営業権譲渡契約の概要 (1) 譲渡する営業権 医療機器の販売 (2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日 (3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領 (4) 譲渡代金受領日および金額 平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p> <p>5 特別利益のうち、固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16百万円</td> </tr> </table>	資産へ振替	29百万円	仕掛品へ振替	1,659百万円	たな卸資産廃棄損	1,459百万円	販売費及び一般管理費他へ振替	811百万円	計	3,959百万円	原材料費及び製品外注費 (製造原価)	27,066百万円	機械装置及び運搬具	15百万円	その他	0百万円		16百万円
資産へ振替	10百万円																																				
仕掛品へ振替	1,998百万円																																				
たな卸資産廃棄損	2,775百万円																																				
販売費及び一般管理費他へ振替	726百万円																																				
計	5,510百万円																																				
売上高	26,771百万円																																				
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	23,452百万円																																				
受取配当金	496百万円																																				
不動産賃貸料	665百万円																																				
資産へ振替	29百万円																																				
仕掛品へ振替	1,659百万円																																				
たな卸資産廃棄損	1,459百万円																																				
販売費及び一般管理費他へ振替	811百万円																																				
計	3,959百万円																																				
原材料費及び製品外注費 (製造原価)	27,066百万円																																				
機械装置及び運搬具	15百万円																																				
その他	0百万円																																				
	16百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																									
6 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>67百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>103百万円</td></tr> </table>				建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	7百万円	工具、器具及び備品	25百万円	その他	4百万円	計	103百万円	6 特別損失のうち、固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>57百万円</td></tr> </table>				建物	20百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	10百万円	工具、器具及び備品	12百万円	その他	10百万円	計	57百万円
建物及び構築物	67百万円																												
機械装置及び運搬具	7百万円																												
工具、器具及び備品	25百万円																												
その他	4百万円																												
計	103百万円																												
建物	20百万円																												
構築物	3百万円																												
機械及び装置	10百万円																												
工具、器具及び備品	12百万円																												
その他	10百万円																												
計	57百万円																												
7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																									
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
大阪府他	製造用設備	機械装置等	13	大阪府他	製造用設備	機械装置等	6																						
大阪府他	製造用設備	リース	15	大阪府	製造用設備	リース資産	2																						
		合計	29	-	その他	のれん	26																						
						合計	35																						
当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 また、本社等については共用資産としております。 製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（29百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。				当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 また、本社・研究所等については共用資産としております。 製造用設備については今後の使用見込みが少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35百万円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,170,810	837	29,950	1,141,697
合計	1,170,810	837	29,950	1,141,697

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加837株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少29,950株は株主からの単元未満株式の買増し請求による減少100株及び新株予約権の行使による減少29,850株によるものです。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	1,141,697	500,794	67,100	1,575,391
合計	1,141,697	500,794	67,100	1,575,391

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加500,794株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株、単元未満株式の買取りによる増加794株であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少67,100株は、株主からの単元未満株式の買増し請求による減少50株、ストック・オプションの行使による減少67,050株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1.ファイナンス・リース取引(借主側)																															
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引																															
					リース資産の内容																															
					有形固定資産																															
					主として、家庭用品製造販売事業における生産設備(「機械及び装置」、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」)、医療関連事業における設備(「工具、器具及び備品」)であります。																															
					無形固定資産																															
					ソフトウェアであります。																															
					リース資産の減価償却の方法																															
					重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																															
					2.オペレーティング・リース取引																															
					未経過リース料																															
					1年内	12百万円																														
					1年超	33百万円																														
					合計	46百万円																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,505</td> <td>1,140</td> <td>172</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>714</td> <td>357</td> <td>-</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>715</td> <td>446</td> <td>-</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> <td>6</td> <td>-</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,949</td> <td>1,950</td> <td>172</td> <td>827</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,505	1,140	172	193	車両運搬具	714	357	-	357	工具器具及び備品	715	446	-	268	その他	14	6	-	8	合計	2,949	1,950	172	827		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																
機械及び装置	1,505	1,140	172	193																																
車両運搬具	714	357	-	357																																
工具器具及び備品	715	446	-	268																																
その他	14	6	-	8																																
合計	2,949	1,950	172	827																																
(2)未経過リース料期末残高相当額等																																				
未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内					358百万円																															
1年超					562百万円																															
合計					921百万円																															
リース資産減損勘定の残高					77百万円																															
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																				
支払リース料					519百万円																															
リース資産減損勘定の取崩額					62百万円																															
減価償却費相当額					441百万円																															
支払利息相当額					22百万円																															
減損損失					15百万円																															
(4)減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
(5)利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																				
2.オペレーティング・リース取引																																				
未経過リース料																																				
1年内					12百万円																															
1年超					46百万円																															
合計					59百万円																															

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で
時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,824百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,460</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">641</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">644</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">527</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">220</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,146</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,421</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td> 株式交換差益</td><td style="text-align: right;">433</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,477</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,943</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">4.83%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.50%</td></tr> <tr><td> 試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.77%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.60%</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損否認	2,824百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,460	固定資産減損否認	641	未払経費否認	644	役員退職慰労引当金損金不算入額	578	賞与引当金損金不算入額	527	たな卸資産廃棄損	580	未払事業税否認	220	返品調整引当金損金算入限度超過額	193	貸倒引当金損金算入限度超過額	70	為替予約	210	ソフトウェア開発費否認	28	その他	164	繰延税金資産小計	8,146	評価性引当額	2,724	繰延税金資産合計	5,421	繰延税金負債		其他有価証券評価差額	1,044	株式交換差益	433	繰延税金負債合計	1,477	繰延税金資産の純額	3,943	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	4.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50%	試験研究費等の特別控除	1.77%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19%	その他	0.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式等評価損否認</td><td style="text-align: right;">3,670百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,420</td></tr> <tr><td> 其他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,176</td></tr> <tr><td>固定資産減損否認</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>未払経費否認</td><td style="text-align: right;">747</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">629</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>為替予約</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費否認</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,167</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,437</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> 株式交換差益</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,002</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.63%</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目</td><td style="text-align: right;">6.76%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.25%</td></tr> <tr><td> 試験研究費等の特別控除</td><td style="text-align: right;">1.94%</td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.06%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.42%</td></tr> </table>	関係会社株式等評価損否認	3,670百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,420	其他有価証券評価差額	1,176	固定資産減損否認	622	未払経費否認	747	役員退職慰労引当金損金不算入額	629	賞与引当金損金不算入額	560	たな卸資産廃棄損	415	未払事業税否認	304	返品調整引当金損金算入限度超過額	211	貸倒引当金損金算入限度超過額	68	為替予約	59	ソフトウェア開発費否認	42	その他	238	繰延税金資産小計	10,167	評価性引当額	3,730	繰延税金資産合計	6,437	繰延税金負債		株式交換差益	434	繰延税金負債合計	434	繰延税金資産の純額	6,002	法定実効税率	40.63%	税効果未認識項目	6.76%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.25%	試験研究費等の特別控除	1.94%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%	その他	0.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42%
関係会社株式等評価損否認	2,824百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,460																																																																																																																
固定資産減損否認	641																																																																																																																
未払経費否認	644																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	578																																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	527																																																																																																																
たな卸資産廃棄損	580																																																																																																																
未払事業税否認	220																																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	193																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	70																																																																																																																
為替予約	210																																																																																																																
ソフトウェア開発費否認	28																																																																																																																
その他	164																																																																																																																
繰延税金資産小計	8,146																																																																																																																
評価性引当額	2,724																																																																																																																
繰延税金資産合計	5,421																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
其他有価証券評価差額	1,044																																																																																																																
株式交換差益	433																																																																																																																
繰延税金負債合計	1,477																																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,943																																																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																																
税効果未認識項目	4.83%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.50%																																																																																																																
試験研究費等の特別控除	1.77%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19%																																																																																																																
その他	0.22%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.60%																																																																																																																
関係会社株式等評価損否認	3,670百万円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,420																																																																																																																
其他有価証券評価差額	1,176																																																																																																																
固定資産減損否認	622																																																																																																																
未払経費否認	747																																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	629																																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	560																																																																																																																
たな卸資産廃棄損	415																																																																																																																
未払事業税否認	304																																																																																																																
返品調整引当金損金算入限度超過額	211																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	68																																																																																																																
為替予約	59																																																																																																																
ソフトウェア開発費否認	42																																																																																																																
その他	238																																																																																																																
繰延税金資産小計	10,167																																																																																																																
評価性引当額	3,730																																																																																																																
繰延税金資産合計	6,437																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																	
株式交換差益	434																																																																																																																
繰延税金負債合計	434																																																																																																																
繰延税金資産の純額	6,002																																																																																																																
法定実効税率	40.63%																																																																																																																
税効果未認識項目	6.76%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.25%																																																																																																																
試験研究費等の特別控除	1.94%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.06%																																																																																																																
その他	0.16%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.42%																																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,747円26銭	1株当たり純資産額	1,799円96銭
1株当たり当期純利益金額	187円31銭	1株当たり当期純利益金額	200円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	187円12銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	200円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,747	8,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,747	8,207
期中平均株式数(株)	41,362,831	41,011,435
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	40,804	16,595
(うち新株予約権)	(40,804)	(16,595)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成19年ストックオプション なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

重要な持分法適用関連会社の株式売却

当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の当社所有全株式を同社に売却することを決議いたしました。

また、株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了いたしました。

(1) 株式売却の理由

グループ戦略の一環として、経営資源の最適化を図り、より一層柔軟かつ効率的に事業を展開することが企業価値を高めるための最善であると判断したものであります。

(2) 株式売却先 井藤漢方製薬株式会社

(3) 売却した持分法適用関連会社の概要

名称 井藤漢方製薬株式会社
主要な事業内容 医薬品、医薬部外品、医療用具、化粧品、食料品、等の製造販売及び輸出入
当社との取引内容 当社製品仕入 取引高 158百万円(平成21年3月期)
住所 大阪府東大阪市長田東
資本金 2,085百万円
発行済株式数 66,000株
当社の所有株式数及び持株比率 22,050株 (33.4%)

(4) 株式売却の概要

売却株数 : 22,050株
売却金額 : 3,500百万円
売却損 : 1,726百万円

なお、平成22年3月期の税引前当期純利益に与える影響は 1,726百万円ではありますが、税務上の取扱の影響で当期純利益に与える影響は 165百万円であります。

売却後の持分比率 : - %

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	(株)メディセオ・パルタックホールディングス
		エーザイ(株)	211,150	608
		凸版印刷(株)	460,000	307
		(株)マツモトキヨシホールディングス	188,800	299
		大日本印刷(株)	318,000	285
		(株)マンガム	173,000	282
		武田薬品工業(株)	75,284	255
		(株)博報堂D Yホールディングス	59,870	252
		東邦薬品(株)	247,500	234
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	363,860	173
		参天製薬(株)	39,801	109
		野村ホールディングス(株)	200,000	99
		(株)プラネット	440	72
		小野薬品工業(株)	15,858	68
		(株)あらた	174,300	57
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,064	47
		(株)サンドラッグ	29,328	44
		アフラック・インコーポレーテッド	22,800	41
		その他50銘柄	417,658	271
		計	8,086,076	8,843

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		有価証券	その他有価証券	第3回国庫短期証券
		第6回国庫短期証券	1,000	999
		第5回国庫短期証券	1,000	999
		第9回国庫短期証券	1,000	999
		第45回利付国債	500	501
		第39回利付国債	500	501
		小計	6,000	6,000
投資有価証券	その他有価証券	第63回利付国債	500	509
		第55回利付国債	500	509
		第60回利付国債	500	508
		第50回利付国債	500	503
		小計	2,000	2,031
		計	8,000	8,032

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,948	112	84 (1)	9,976	6,125	284	3,851
構築物	666	5	12 (0)	659	477	15	181
機械及び装置	643	223	46 (4)	820	459	74	361
車輛運搬具	28	1	0	29	18	5	11
工具、器具及び備品	4,144	522	228	4,438	3,593	496	845
土地	4,187	-	-	4,187	-	-	4,187
リース資産	-	631	47 (2)	583	162	193	420
建設仮勘定	14	94	105	3	-	-	3
有形固定資産 計	19,634	1,591	526 (8)	20,699	10,836	1,070	9,863
無形固定資産							
のれん	1,262	30	26 (26)	1,266	913	123	352
特許権	18	-	0	17	10	2	7
借地権	17	-	-	17	-	-	17
商標権	1,496	91	1	1,586	660	151	925
ソフトウェア	2,288	477	456	2,309	1,451	272	857
リース資産	-	101	-	101	6	6	94
電話加入権 *	45	0	-	45	-	-	45
施設利用権 *	5	-	0	5	3	0	1
無形固定資産 計	5,133	700	484 (26)	5,349	3,046	556	2,303
長期前払費用	1,567	47	61	1,553	538	72	1,015
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加 建物	製造カンパニー	86百万円
機械及び装置	製造カンパニー	206百万円
工具、器具及び備品	製造カンパニー	396百万円
工具、器具及び備品	医療機器カンパニー	116百万円
ソフトウェア	製造カンパニー	275百万円
減少 工具、器具及び備品	製造カンパニー	196百万円

2. * の科目は、貸借対照表上の無形固定資産の「その他」として表示しております。

3. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	188	172	1	*1 187	172
投資損失引当金	13	183	-	-	196
返品調整引当金	677	702	-	*2 677	702
賞与引当金	1,299	1,380	1,299	-	1,380
役員退職慰労引当金	1,428	120	-	-	1,548

(注) * 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

* 2 . 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	9
預金の種類	
当座預金	1,720
普通預金	570
通知預金	17,000
定期預金	1,000
別段預金	6
小計	20,298
合計	20,307

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中北薬品(株)	83
山下医科器械(株)	42
(株)リードヘルスケア	39
宮野医療器(株)	38
(株)ホギメディカル	27
その他	303
合計	534

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	334
5月	152
6月	47
7月	0
8月以降	-
合計	534

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)バルタックK S	16,565
(株)あらた	1,127
シーエス薬品(株)	427
(株)東京堂	365

相手先	金額(百万円)
(株)リードヘルスケア東北	347
その他	5,284
合計	24,117

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 12
21,742	117,577	115,202	24,117	82.7	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
医療機器	2,059
小計	2,059
製品	
衛生雑貨品	2,052
芳香・消臭剤	1,315
医薬品	1,248
口腔衛生品	410
家庭雑貨品	316
医療機器	75
小計	5,417
合計	7,477

5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
衛生雑貨品	299
家庭雑貨品	58
芳香・消臭剤	29
その他	14
合計	402

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
材料	89
原料	56
小計	145
貯蔵品	
販促物	116
製品見本	66
その他	32
小計	215
合計	360

7) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレー ティッド	7,233
井藤漢方製薬(株)	5,226
桐灰化学(株)	3,803
小林ファーマシューティカルズ オブ アメリカ イン コーポレーティッド	2,992
桐灰小林製薬(株)	2,112
その他	884
合計	22,253

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤマトエスロン(株)	246
富士カプセル(株)	181
大峰堂薬品工業(株)	105
北海製罐(株)	103
大木製薬(株)	81
その他	223
合計	941

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	279
5月	283
6月	257

期日別	金額(百万円)
7月	120
8月以降	-
合計	941

2) 買掛金

相手先	金額(百万円)
富山小林製薬(株)	3,753
みずほファクター(株)	3,330
仙台小林製薬(株)	1,697
愛媛小林製薬(株)	954
稲畑産業(株)	204
その他	3,340
合計	13,280

3) 未払金

区分	金額(百万円)
広告宣伝費	6,316
販売促進費	1,946
売上割引等	1,735
関係会社未払金	777
支払手数料	405
運賃保管料	174
製造経費	150
その他	1,057
合計	12,563

4) 設備関係支払手形
 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2
5月	28
6月	4
7月	21
8月以降	-
合計	57

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)
取扱場所	(特別口座) 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取り・買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL(当社ホームページ) http://www.kobayashi.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度(3月末日現在100株以上保有の株主に対して、自社製品の詰め合わせセットを贈呈)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次の権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第91期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月8日近畿財務局長に提出

（第91期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月10日近畿財務局長に提出

（第91期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日近畿財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月4日近畿財務局長に提出

事業年度（第90期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日） 平成20年6月11日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日） 平成20年7月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋正紀印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の会社所有全株式を同社に売却する株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、小林製薬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、小林製薬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 多聞 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

小林製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋正紀印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木健次印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林製薬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小林製薬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、持分法適用の関連会社である井藤漢方製薬株式会社の会社所有全株式を同社に売却する株式譲渡契約を平成21年4月20日に締結し、同4月28日に売却を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。